

【報告事項 1】

令和3年度

# 事業報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日



# 令和3年度事業報告書

《自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日》

## I 定款・規約

1. 定 款 当該事業年度において変更なし
2. 規 程・規 則・規 約

<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回理事会 令和 3.5.26 (決議の省略)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業規則改正 (パワハラ防止法の改正・育児介護休業法改正による見直し)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回理事会 令和 3.5.26 (決議の省略)</li> <li>・令和3年度定時社員総会 令和 3.6.21</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会費規程改正(県連の年度会費の算出内容の見直し)</li> </ul>

## II 組 織

### 1. 会 員 数

(令和4年3月末日現在)

法人会名	令和4年3月末 会員数	令和3年3月末 会員数	増 減	(参 考) 所管法人数
(公社)仙台北	1,747 社	1,754 社	▲ 7	13,057 社
(公社)仙台中	1,733 社	1,772 社	▲ 39	9,742 社
(公社)仙台南	1,090 社	1,133 社	▲ 43	6,355 社
(公社)塩 釜	1,061 社	1,087 社	▲ 26	2,884 社
(公社)大 崎	1,047 社	1,044 社	3	3,280 社
(公社)栗 原	418 社	425 社	▲ 7	1,064 社
(公社)登 米	632 社	676 社	▲ 44	1,384 社
(公社)石 巻	1,128 社	1,147 社	▲ 19	2,993 社
(公社)気仙沼	507 社	515 社	▲ 8	1,300 社
(公社)仙 南	942 社	957 社	▲ 15	2,275 社
県合計	10,305 社	10,510 社	▲ 205	44,334 社
(参考)東北合計	49,163 社	49,875 社	▲ 712	148,059 社

(注)会員数は、正会員及び正会員以外の法人会員の合計。

所管法人数は、各法人会及び全法連報告を参考としている。

### 2. 顧問・相談役

<顧 問>	菅 原 一 博 元会長
<相談役>	相 澤 十 四 男 元副会長      坂 井 盾 二 元副会長
	佐 藤 俊 明 元副会長      島 田 博 雄 前副会長
	市 川 雅 朗 前副会長      渡 邊 光 悦 前副会長
	熊 谷 光 良 前副会長

### 3. 役員氏名

(会長・全法連副会長)	菅原 裕典	(公社・仙台北)
(筆頭副会長・東北六県連理事)	田中 善一	(公社・仙台中)
(副会長・総務担当)	佐藤 和也	(公社・仙台南)
(副会長・全法連評議員)	佐藤 仁一郎	(公社・塩釜)
(副会長・税制担当)	上田 徹	(公社・栗原)
(副会長・事業担当)	工藤 貞夫	(公社・登米)
(副会長・広報担当)	松本 賢	(公社・石巻)
(副会長・組織担当)	江村 克志	(公社・大崎)
(副会長・厚生担当)	岡本 寛	(公社・気仙沼)
(副会長・部会担当)	渡邊 大助	(公社・仙南)
<b>【理事】</b>		
大川 明雄	(公社・仙台北)	松坂 卓夫 (公社・仙台中)
菊地 善孝	(公社・仙台南)	下館 達也 (公社・塩釜)
早坂 竜太	(公社・大崎)	白鳥 正文 (公社・栗原)
遠藤 光則	(公社・登米)	大河原 惇 (公社・石巻)
石川 雅治	(公社・気仙沼)	村上 睦夫 (公社・仙南)
大畑 好司	(登米・県青連会長)	荒井 美佐子 (仙台中・県女連会長)
<b>【監事】</b>		
鈴木 徹	(公社・仙台中)	日向 雅之 (公社・仙台北)
大友 浩幸	(公社・仙台南)	

### 4. 役員の変動 令和3年6月21日 臨時理事会

(選任)

相談役	島田 博雄 (公社・仙台中)	市川 雅朗 (公社・大崎)
	渡邊 光悦 (公社・登米)	熊谷 光良 (公社・気仙沼)
副会長(理事)	田中 善一 (公社・仙台中)	江村 克志 (公社・大崎)
	工藤 貞夫 (公社・登米)	
理事	松坂 卓夫 (公社・仙台中)	菊地 善孝 (公社・仙台南)
	早坂 竜太 (公社・大崎)	石川 雅治 (公社・気仙沼)
	大畑 好司 (公社・登米)	

(退任)

相談役	高田 次雄 (公社・登米)	足利 健一郎 (公社・気仙沼)
副会長(理事)	島田 博雄 (公社・仙台中)	市川 雅朗 (公社・大崎)
	渡邊 光悦 (公社・登米)	熊谷 光良 (公社・気仙沼)
理事	佐々木 圭亮 (公社・仙台南)	松倉 善昭 (公社・大崎)
	今野 英樹 (公社・石巻)	

## 5. 委員会

(令和4年3月末現在)

区 分	総務委員会		組織委員会		税制委員会			
	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会
担当 副会長	佐藤 和也	仙台南	江村 克志	大 崎	上田 徹	栗 原		
委員長	佐藤 和也	仙台南	江村 克志	大 崎	上田 徹	栗 原		
副委員長	佐藤 充秀	大 崎	早坂 竜太	大 崎	向山 豊	仙台北		
同 上	村上 睦夫	仙 南	佐藤 昌市	登 米	植松 知幸	仙台中		
委 員	扇 功	仙台北	鎌田 善幸	仙台北	佐藤 涉	仙台北		
同 上	八矢 浩	仙台中	渡邊 和幸	仙台中	伊藤 英実	仙台中		
同 上	大友 幸吉	仙台南	家村 秀也	仙台南	阿部 栄一	仙台南	菅野 浩史	仙台南
同 上	庄子 友博	塩 釜	鈴木 貴資	塩 釜	加藤 則博	塩 釜	伊東 清人	塩 釜
同 上	伊藤 正吾	栗 原	千葉 清	栗 原	中鉢和三郎	大 崎	佐々木壽彦	大 崎
同 上	千葉 政典	登 米	松本 俊彦	石 巻	芳賀 恭	栗 原	千葉 厚	栗 原
同 上	尾形 和昭	石 巻	山本富士男	気仙沼	須藤 正廣	登 米	及川 富男	登 米
同 上	加藤 正禎	気仙沼	櫻井 淳一	仙 南	伊藤 武彦	石 巻	丸岡 美穂	石 巻
同 上					菅野 秀寿	気仙沼	石川 雅治	気仙沼
同 上					佐藤 義信	仙 南	樽見 正志	仙 南
委員数	11名		11名		21名			

区 分	事業委員会		広報委員会		厚生委員会	
	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会
担当 副会長	工藤 貞夫	登 米	松本 賢	石 巻	岡本 寛	気仙沼
委員長	工藤 貞夫	登 米	松本 賢	石 巻	大川 明雄	仙台北
副委員長	佐々木正悦	仙台南	大河原 惇	石 巻	嶺岸 義雄	仙台北
同 上	橋浦 宏	塩 釜	春日部泰昭	仙 南	早坂 正実	仙台南
委 員	日下 邦明	仙台北	山田 宗基	仙台北	嘉藤 明美	仙台中
同 上	西嶋 淑子	仙台中	伊達 啓公	仙台中	高田徹四郎	塩 釜
同 上	齋藤 貞夫	仙台南	酒井 潤一	仙台南	菊地 敏之	大 崎
同 上	佐藤 祥温	大 崎	宮城 順	塩 釜	川嶋 哲	栗 原
同 上	野口 典秀	栗 原	高橋 聖也	大 崎	山田 正	登 米
同 上	田口 安浩	登 米	久我 一仁	栗 原	櫻井 一義	石 巻
同 上	武山 良一	石 巻	小野寺伸浩	登 米	熊谷 智範	気仙沼
同 上	阿部 隆	気仙沼	畠山 淳	気仙沼	野口 敬志	仙 南
同 上	吉見 光宣	仙 南				
委員数	12名		11名		12名	

## 6. 関係団体役員

### (1)公益財団法人全国法人会総連合

副会長	菅原 裕典	(一社・宮城県連会長	公社・仙台北 会長)
理事	田中 善一	(一社・宮城県連筆頭副会長	公社・仙台中 会長)
評議員	佐藤 仁一郎	(一社・宮城県連副会長	公社・塩釜 会長)
総合企画委員	菅原 裕典	(一社・宮城県連会長	公社・仙台北 会長)
総務委員	佐藤 和也	(一社・宮城県連総務委員長	公社・仙台南 会長)
税制委員	上田 徹	(一社・宮城県連税制委員長	公社・栗原 会長)
広報委員長	菅原 裕典	(一社・宮城県連会長	公社・仙台北 会長)
広報委員	松本 賢	(一社・宮城県連広報委員長	公社・石巻 会長)
事業研修委員	工藤 貞夫	(一社・宮城県連事業委員長	公社・登米 会長)
組織委員	江村 克志	(一社・宮城県連組織委員長	公社・大崎 会長)
厚生委員	大川 明雄	(一社・宮城県連厚生委員長	公社・仙台北筆頭副会長)
厚生委員	荒井 美佐子	(一社・宮城県連女連協会会長	公社・仙台中女性部会長)
全青連会長	佐藤 知樹	(一社・宮城県連青連協顧問	公社・塩釜青年部会 監事)
全青連副会長	渡部 洋平	(一社・宮城県連青連協特別顧問	公社・仙台北青年部会幹事)
全青連委員	大畑 好司	(一社・宮城県連青連協会会長	公社・登米青年部会 顧問)
全女連副会長	荒井 美佐子	(一社・宮城県連女連協会会長	公社・仙台中女性部会長)
全女連委員	板橋 葉里子	(一社・宮城県連女連協副会長	公社・仙台南女性部会長)

### (2)東北六県法人会連合会

会長	菅原 裕典	(一社・宮城県連会長	公社・仙台北 会長)
理事	田中 善一	(一社・宮城県連筆頭副会長	公社・仙台中 会長)
理事	佐藤 和也	(一社・宮城県連副会長	公社・仙台南 会長)
監事	江村 克志	(一社・宮城県連副会長	公社・大崎 会長)
監事	下館 達也	(一社・宮城県連理事	公社・塩釜 副会長)

## 7. 青年部会の設置状況

(令和4年3月末日現在)

法人会名	設立日	会員数	部会長名
青年部会連絡協議会	平成 1.3.27	10 会	大畑 好司
公社・仙台北	昭和 59.4.19	117 名	片桐 健司
公社・仙台中	昭和 57.11.11	70 名	清水 雄大
公社・仙台南	昭和 61.11.17	67 名	半澤 成晃
公社・塩釜	平成 3.6.26	41 名	佐藤 大
公社・大崎	平成 1.10.6	30 名	福原 秀輔
公社・栗原	平成 7.3.9	69 名	大場 敏
公社・登米	平成 7.2.14	61 名	齋藤 力
公社・石巻	平成 3.6.21	31 名	柳橋 哲也
公社・気仙沼	平成 4.11.19	22 名	谷村 明信
公社・仙南	平成 8. 2.27	43 名	廣谷 健二

## 8. 女性部会の設置状況

(令和4年3月末日現在)

法人会名	設立日	会員数	部会長名
女性部会連絡協議会	平成 10.2.16	10 会	荒井 美佐子
公社・仙台北	昭和 55.4.18	39 名	田中 くに子
公社・仙台中	平成 7.2.22	27 名	荒井 美佐子
公社・仙台南	平成 9.3.19	33 名	板橋 葉里子
公社・塩釜	平成 11.5.24	62 名	佐藤 郁子
公社・大崎	平成 10.3.20	29 名	千葉 五十鈴
公社・栗原	平成 7.3.9	44 名	阿部 容子
公社・登米	平成 10.12.2	57 名	浅野 清子
公社・石巻	平成 10.11.9	37 名	木村 美保子
公社・気仙沼	平成 11.6.26	49 名	石川 尚美
公社・仙南	平成 11.11.15	62 名	八重樫 裕子

## 9. 事務受託団体

東北六県法人会連合会(会長 菅原 裕典・構成団体東北各県連)

## 10. 事務局

事務局長 西藤 正(総括・理事会・委員会担当)  
 事務局職員 工藤 聡子(庶務・会計・県青連・県女連担当)  
 事務局臨時職員 畠山 絵理香(庶務補助・会計補助・委員会補助)

# III 事業

## 1. 会議関係

### (1) 定時社員総会

開催日	会場	出席者	事項等
令和 3.6.21(月)	江陽グランドホテル	県内 10 法人会 出席総 数 31 名	【報告事項】～理事会承認事項報告 1.令和2年度事業報告の件 2.令和3年度事業計画報告の件 3.令和3年度正味財産増減予算報告の件 【議案】 第1号議案 令和2年度正味財産増減計算書承認の件 第2号議案 会費規程改定承認の件 第3号議案 任期満了に伴う役員選任の件

### (2) 理事会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 令和 3.5.26(水)			<決議の省略にて対応> 1.令和2年度事業報告(案)承認の件 2.令和2年度正味財産増減計算書(案)について 3.規則、規程の改正(案)承認の件 4.会費規程改正(案)について 5.定時社員総会における表彰者承認の件 6.定時社員総会の提案議題について 7.定時社員総会の開催(運営)について
臨時理事会 令和 3.6.21(月)	江陽グランドホテル	20 名 (理事 18 監事 2)	1.代表理事(会長、筆頭副会長)及び副会長(業務執行理事)の選定並びに業務分担の件 2.顧問・相談役選任の件

			3.各委員会委員承認の件
第2回 令和3.9.28(月)	パレスへいあん	19名 (理事17 監事2)	1.委員会委員長・副委員長並びに委員追加承認の件 2.令和3年度「税を考える週間」新聞広告掲載等(案)承認の件 3.令和3年度福利厚生制度に係る県連表彰並びに県連推進施策承認の件 4.令和4年新年賀詞交歓会対応の件
第3回 令和4.3.27(日)			<決議の省略にて対応> 1.令和4年度事業活動基本方針並びに事業計画(案)承認の件 2.令和4年度正味財産増減予算書(案)承認の件 3.令和4年度全法連助成金(B)等の配賦(案)承認の件 4.令和3年度助成金(B)第二次配賦(案)承認の件 5.三井住友海上火災保険に係る手数料支払(案)承認の件 6.令和4年度会長表彰対象者(案)承認の件 7.特定費用準備積立金取崩処理承認の件 8.役員等賠償責任保険の契約(継続加入)承認の件

(3)委員会

① 総務委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 令和3.5.18(火)	仙台ビルディング 法人会会議室	13名 (会場9 リモート4)	1.令和2年度事業報告・収支決算(案)報告について 2.令和2年度事業報告・収支決算(案)報告について 3.規則・規程の改定(案)について 4.県連会費の検討について 5.理事会の提案議題等について
第2回 令和3.9.14(火)	仙台ビルディング 法人会会議室	13名 (会場7 リモート6)	1.正・副委員長の選任について 2.各委員会審議事項について 3.理事会提案事項について 4.全法連施策検討について
第3回 令和3.12.14(火)	仙台ビルディング 法人会会議室	13名 (会場7 リモート6)	1.令和3年度中間決算の状況について 2.各委員会審議事項について 3.県内単位会支援施策(全法連施策)について 4.次年度事業予定(案)について
第4回 令和4.3.8(火)	仙台ビルディング 法人会会議室	12名 (会場7 リモート5)	1.令和4年度事業計画(案)について 2.令和4年度収支予算(案)について 3.令和4年度全法連助成金(B)の分配(第一次配賦)(案)について 4.令和4年度助成金(B)追加配賦(第二次配賦)(案)について 5.三井住友海上火災保険(取引信用保証制度)に係る手数料支払について 6.令和4年度会長表彰候補者(案)について 7.公益財団法人全国法人会総連合会長表彰候補者推薦(案)及び東北六県法人会連合会会長表彰候補者推薦(案)について 8.特定費用準備積立金取崩処理について 9.第3回理事会議案予定について 10.単位会支援のための県連機能強化助成金について



② 組織委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 令和3.9.16(木)	仙台ビルディング 法人会会議室	10名 (会場5 リモート5)	1.正・副委員長の選任について 2.「令和2年度会員拡大キャンペーン」における報奨金の支給について 3.令和3年度事業計画及び施策(案)について 4.各法人会の会員増強への取組みについて
第2回 令和4.2.16(木)	仙台青葉カルチャー センター	10名 (会場4 リモート6)	1.全法連関係報告 2.宮城県連事業報告 3.令和3年12月末現在会員数について 4.令和4年度事業計画(案)について 5.会員増強施策状況報告

③ 税制委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 令和3.6.16(水)	仙台青葉カルチャー センター	17名 (会場13 リモート4)	1.令和4年度税制改正要望事項等の検討について 【審議事項】全法連、宮城県 2.税制アンケートの集約状況について 3.副委員長の選任方法(委員の互選)について
第2回 令和3.9.27(月)	仙台青葉カルチャー センター	13名 (会場11 リモート2)	1.正・副委員長の選任について 2.令和4年度税制改正要望事項等の検討について 宮城県に対する税制改正及び行財政改革要望事項
第3回 令和4.2.24(水)	仙台ビルディング 法人会会議室	14名 (会場9 リモート5)	1.全法連関係等報告について(令和4年2月1日開催) 2.令和4年度事業計画(案)について 3.令和5年度税制改正要望事項の取りまとめについて

④ 事業委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 令和3.7.15(木)	仙台ビルディング 法人会会議室	10名 (会場8 リモート2)	1.正・副委員長の選任について(委嘱状交付) 2.令和3年度役職員研修会の実施について 3.令和3年度職員研修会の実施について 4.令和4年新年賀詞交歓会の実施について 5.県青連・県女連事業について
第2回 令和4.2.18(金)	仙台ビルディング 法人会会議室	10名 (会場7 リモート3)	1.全法連関係報告 2.県連令和3年度事業報告(仮) 3.令和4年度事業計画(案)について 4.令和4年度職員研修会の実施について 5.令和4年度役職員研修会の実施について 6.令和5年新年賀詞交歓会の実施について 7.県青連・県女連事業について

⑤ 広報委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 令和3.7.29(木)	仙台ビルディング 法人会会議室	11名 (会場9 リモート2)	1.正副委員長の選任について 2.令和3年度広報記事提供事業について 3.「税を考える週間」等広報事業について 4.広報提案事項について
第2回 令和3.9.8(水)	仙台ビルディング 法人会会議室	10名 (会場9 リモート1)	1.「税を考える週間」等の広報施策について 2.今後の広報活動のあり方について(意見交換)
第3回 令和4.3.2(水)	仙台ビルディング 法人会会議室	10名 (会場8 リモート2)	1.全法連報告事項について 2.令和3年度事業経過報告(仮)について 3.令和4年度事業計画(案)等について

⑥ 厚生委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 令和3.7.21(水)	大同生命保険(株) 仙台支社ビル	11名 (会場10 リモート1) 協力会社 11名 (会場7 リモート4)	1.正・副委員長の選任について 2.令和2年度事業結果状況等について 3.令和3年度事業計画等について 4.令和3年度宮城県連施策について
第1回 正副委員長会議 令和3.9.15(水)	大同生命保険(株) 仙台支社ビル	5名 (会場5) 協力会社 7名 (会場5 リモート2)	令和3年度福利厚生制度推進施策等について 1.県連厚生委員による各法人会訪問(キャラバン)の実施について 2.各協力会社からの報告資料について 3.組織委員会との合同委員会について
組織・厚生合同 委員会 令和3.11.10(水)	江陽グランドホテル	20名 協力会社 12名	1.全法連福利厚生制度創設50周年について 2.県連(各委員会)推進施策について 3.協力各社からの組織・厚生施策推進状況報告等について 4.各委員からの意見交換質疑・応答
第2回 正副委員長会議 令和3.12.21(火)	仙台ビルディング 法人会会議室	5名	1.令和3年度施策(県内各会訪問)について 2.今後の予定について 3.貸倒保証制度の状況について 4.次年度計画について
第3回 正副委員長会議 令和4.1.11(火)	大同生命保険(株) 仙台支社ビル	6名 協力会社 6名	1.令和3年度施策(県内各会訪問)について 2.今年度残り3カ月での厚生制度推進方法等について 3.次年度計画について
第2回 令和4.2.14(月)	大同生命保険(株) 仙台支社ビル	13名 (会場11 リモート2) 協力会社 12名 (会場7 リモート5)	1.全法連関係報告(令和4年2月10日開催) 2.令和3年度事業推進状況について 3.令和4年度事業計画(案)について 4.令和4年度推進員等表彰施策(案)について
第4回 正副委員長会議 令和4.3.11(金)	仙台ビルディング 法人会会議室	5名 協力会社 2名	1.全法連組織・厚生合同委員会について 2.令和4年度施策検討について

(4)監査会

開催日	会場	出席者	事項等
令和3.5.11(火)	リア・フォーユ	8名	1.令和2年度事業報告について 2.令和2年度収支決算報告について 3.会計諸帳簿監査

(5)青年部会連絡協議会

開催日	事業名	出席者	会場	事項等
令和3.4.20(火)	第1回正副会長会議 リモート開催	6名 (会場5 リモート1)	仙台ビルディング 法人会会議室	1.役員改選について 2.令和2年度事業報告・収支結果について 3.令和3年度事業計画・予算について 4.租税教育推進委員会について 5.これからの県青連について

令和 3.4.27(火)	第 1 回部会長会議	22 名	仙台ビルディング 法人会会議室	1.令和 2 年度事業報告・収支結果について 2.令和 3 年度役員改選について 3.令和 3 年度事業計画・予算について 4.全法連等報告について
令和 3.5.21(金)	第 1 回租税教育推進 委員会	12 名 (会場 8 リモート 4)	仙台ビルディング 法人会会議室	1.令和 3 年度推進委員会事業予定につ いて 2.租税教育プレゼンテーション壮行会につ いて 3.租税教育実施にむけた意見交換
令和 3.6.15(火)	第 2 回正副会長会議 リモート開催	6 名 (会場 3 リモート 3)	仙台ビルディング 法人会会議室	1.6/2 開催 全青連第 1 回定時連絡協議 会報告 2.健康経営プロジェクト推進方法につ いて 3.租税教育推進委員会について
令和 3.7.19(月)	第 2 回部会長会議	22 名	パレス へいあん	1.租税教育プレゼンテーション壮励会につ いて 2.全法連事項報告について 3.県青連組織等の見直しについて 4.KKK プロジェクトについて
令和 3.8.3(火)	第 2 回租税教育推進 委員会	13 名 (会場 9 リモート 4)	仙台ビルディング 法人会会議室	1.租税教育プレゼンテーション・エントリー状 況につ いて 2.租税教育活動プレゼンテーション壮行会につ いて 3.租税教育実施にむけた意見交換
令和 3.9.13(月)	第 2 回正副会長会議 リモート開催	6 名 (会場 4 リモート 2)	仙台ビルディング 法人会会議室	1.租税教育プレゼンテーション壮行会につ いて 2.代表役員について 3.租税教育推進委員会について 4.その他 ・KKK キャンペーン 8 月実績について ・健康経営大賞ファイナリストについて ・その他
令和 3.10.22(水)	租税教育活動 プレゼンテーション壮行会	45 名	江陽グラント ホテル	1.租税教育活動プレゼンテーション発表 2.(公社)仙台北法人会青年部会部会長 挨拶並びにプレゼンテーション発表者紹介 3.健康経営大賞ファイナリスト事例紹介
令和 3.12.22(金)	第 3 回租税教育推進 委員会	12 名 (会場 9 リモート 3)	仙台ビルディング 法人会会議室	1.租税教育活動プレゼンテーション壮行会につ いて ・実施報告 ・会計報告 ・佐賀大会報告 2.租税教育実施にむけた意見交換 3.今後の租税教育推進委員会について
令和 4.1.21(金)	第 4 回正副会長会議	6 名 (会場 5 リモート 1)	亜 門	1.第 3 回部会長会議(2/25)議事事項につ いて ・R3.11.25 全法連青連協第 2 回定時連絡 協議会報告 ・R4. 2. 4 東北六県連青年部会代表者 懇談会報告 ・令和 3 年度事業状況等報告について ・令和 4 年度事業計画(案)・予算(案)につ いて ・租税教育推進委員会の名称変更ならびに 体制について
令和 4.2.25(金)	第 3 回部会長会議	22 名 (会場 9 リモート 6 協力会社 7)	大同生命 保険(株) 仙台支社ビル	【福利厚生制度連絡会】 (報告事項) ・全青連第 5 回役員会を受けてのお願いにつ いて ・令和 3 年度事業状況等報告 (承認事項) ・令和 4 年度事業計画(案)・予算(案)につ いて ・租税教育推進委員会について

				・県内各会事業等報告 (その他) 代表役員について
--	--	--	--	------------------------------

(6)女性部会連絡協議会

開催日	事業名	出席者	会場	事項等
令和 3.4.15(金)	第 1 回正副会長会議	7 名	荒岩本店 会議室	1.第 1 回部会長会議について
令和 3.5.14(金)	第 1 回部会長会議	15 名 (新旧部会長 12 厚生会社 1 県連事務局 2)	リア・フィユ	【福利厚生制度連絡会】 ・福利厚生制度創設 50 周年記念キャン ペーンについて ・女性部会推進施策について
令和 3.7.16(金)	第 2 回部会長会議	15 名 (部会長 9 厚生会社 4) 県連事務局 2)	大同生命 保険(株) 仙台支社 ビル	・令和 3 度事業計画について ・税に関する絵はがきコンクールについて ・いちごプロジェクトについて 女性部会の 新たな事業について ・第 15 回法人会全国女性フォーラム新潟 大会」について ・第 16 回「法人会全国女性フォーラム静岡 大会」について ・改選に伴う令和 3 年・4 年度の役員候 補者について
令和 3.10.15(金)	第 3 回部会長会議	15 名 (部会長 8 うちリモート 1 厚生会社 2 オブザーバー 1 県連事務局 1)	アフラック 会議室	①(9/22)県連第 2 回理事会報告 ②(10/14)全女連 令和 3 年度第 2 回役 員会報告 ③第 15 回法人会全国女性フォーラム新潟 大会申込状況報告会」について ④絵はがきコンクール選考スケジュールについて ⑤第 15 回法人会全国女性フォーラム新潟 大会情報交換会内容について ⑥令和 4 年度視察研修会について
令和 4.1.19(水)	第2回正副会長会議	5 名 正副会長 3 県連事務局 2	エルパーク 仙台市民活動 スペース	①女性フォーラム関係について ②(2/9)第 4 回部会長会議について
令和 4.2.9(水)	第4回部会長会議	12 名 (部会長 8 代理 2 県連事務局 2)	江陽グランド ホテル	【報告事項】 ①全法連等報告 ②令和 3 年度事業状況等報告 【協議事項】 ①令和 4 年度県女連研修会事業について ②令和 4 年度事業計画(案)・予算(案) について ③税に関する絵はがきコンクールについて ④各会事業等報告について
令和 4.3.9(水)	第 3 回正副会長会議	5 名	仙台ビルディング 法人会会議室	1)絵はがきコンクール選考会 外部審査員(美術関係者)について 2)その他

<第 14 回税に関する絵はがきコンクール実施>

目的 次代を担う子供たちに、税の啓発活動の一環として、税金が国民の生活にどのように役立っているか正しく知ってもらうとともに、図画工作学習の貢献も目的とする。

対象 小学生

テーマ 「税」に関すること

県内選考日 令和 4 年 2 月 9 日(水)江陽グランドホテル

## (参考)県内応募状況

(令和4年3月31日現在)

実施年度 単 位 会 名	平成20年度 (第1回)		平成29年度 (第10回)		平成30年度 (第11回)		令和元年度 (第12回)		令和2年度 (第13回)		令和3年度 (第14回)	
	応募 校数	応募件数 合 計	応募 校数	応募校数 合 計	応募 校数	応募件数 合 計	応募 件数	応募校数 合 計	応募 校数	応募件数 合 計	応募 校数	応募件数 合 計
仙台北	0	0	11	201	22	454	20	441	26	480	24	763
仙台中	4	185	18	985	17	884	19	1,077	17	888	20	619
仙台南	1	119	27	1,023	19	745	24	743	27	787	16	531
塩 釜	0	0	18	909	20	1,026	19	937	20	1,148	20	1,112
大 崎	2	25	11	369	11	469	14	438	8	295	13	308
栗 原	1	4	9	416	12	471	11	491	12	488	12	425
登 米	3	9	18	381	16	456	18	459	18	474	18	380
石 巻	2	8	6	141	8	134	8	100	9	131	10	240
気仙沼	1	66	9	117	6	159	6	127	7	117	7	20
仙 南	3	171	15	340	16	418	15	318	11	312	11	525
合 計	17	587	142	4,882	147	5,216	154	5,131	155	5,120	151	4,923

## (参考)令和3年度 各県(宮城県以外)の応募状況

岩手県連 1,803点 福島県連 5,326点 秋田県連 2,978点

青森県連 2,357点 山形県連 3,633点 **東北6県合計 21,020点**

入賞者～表彰状及び図書カードを贈呈

- ・(公財)全国法人会総連合女性部会連絡協議会 会長賞1本
- ・仙台国税局 局長賞1本
- ・東北六県法人会連合会 会長賞1本
- ・ 同 上 審査員特別賞1本
- ・各県連 会長賞6本
- ・各県女連協 会長賞6本
- ・各県連優秀賞 44本

その他～各県連持ち回りで、パネルにした入賞作品を展示する。

## 2.第14回税に関する絵はがきコンクール 宮城県代表選考作品 (選考日令和4.2.9)

No.	単 位 会	学 校 名	氏 名	東北六県連表彰
1	仙台北	富谷市立富ヶ丘小学校	宮 本 結	仙台国税局長賞
2	仙台北	富谷市立富ヶ丘小学校	餘 目 菜 羽	優秀賞
3	仙台北	富谷市立東向陽台小学校	平 山 愛 菜	県女連会長賞
4	仙台中	仙台市立蒲町小学校	武 藤 将 也	県連会長賞
5	塩 釜	利府町立利府小学校	高 橋 紗 和	優秀賞
6	塩 釜	利府町立菅谷台小学校	村 上 珠 杏	優秀賞
7	大 崎	色麻町立色麻小学校	後 藤 楓 芽	優秀賞
8	栗 原	栗原市立一迫小学校	鹿 野 結 月	優秀賞
9	登 米	登米市立豊里小学校	佐々木 陽由	優秀賞
10	石 巻	石巻市立石巻小学校	高 橋 星 良	優秀賞

### 3.第 13 回「税に関する絵はがきコンクール」入賞作品の展示

＜宮城県内展示分＞

- 1.藤崎百貨店・青葉通り入口ロビー
- 2.登米法人会

8/ 5(木)～8/18(水)  
11/29(月)～12/10(金)

#### (7)事務局長会議

開催日	会場	出席者	事項等
第 1 回 令和 3.4.16(金)	仙台ビルディング 法人会会議室	12 名 (会場 8 リモート 4)	1.全法連・県連会務報告等 2.令和 3 年度県連事業計画について 3.福利厚生制度推進について 4.県連就業規則等の改正(案)について 5.県連会費規程の検討状況の報告について 6.会員増強の報告について 7.ビッグハート・ネットワークの寄贈先について 8.「県連主催会議出席者に対する旅費等の支給に関する内規の適用について 9.県連役員・委員の推薦について
第 2 回 令和 3.9.2(木)	仙台ビルディング 法人会会議室	11 名 (会場 7 リモート 4)	1.全法連・県連会務報告等 2.令和3年度県連事業等計画について 3.福利厚生制度推進について 4.法人会事務局強化について 5.新型コロナウイルス感染症の影響について
第 3 回 令和 3.12.16(木)	大同生命保険(株) 仙台支社ビル	12 名  13 名 (協力会社 7)	1.全法連関係報告等 2.ビッグハート・ネットワークの寄贈先推薦について 3.功労者表彰候補者推薦のお願いについて 4.令和 3 年度県連事業等計画について 5.宮城県による立入検査 6.事前意見について 7.(全法連施策)単位会支援のための県連機能強化助成金について 【併催 福利厚生制度連絡会】 1.福利厚生制度についての報告・意見交換 大同生命保険(株) AIG損害保険(株) アフラック生命保険(株)
第 4 回 令和 4.2.17(木)	仙台ビルディング 法人会会議室	12 名 (会場 8 リモート 4)	1.令和 4 年度事業予定等について 2.各種表彰について 3.令和 4 年度県連会費について 4.全法連助成金 B 追加分等の配分について 5.ビッグハート・ネットワークの寄贈先について 6.福利厚生制度創設 50 周年「1 社でも多くの会員企業を守りたい」キャンペーンの取組について 7.福利厚生制度推進連絡協議会予算について

## 2. 研修会関係

### (1)職員研修会

開催日	会場	出席者	事項等
第 1 回 令和 3.8.20(金)	仙台ビルディング 法人会会議室	15 名	「PCA 公益法人会計ソフト等 操作及び活用について」 講師(株)シクキューブ 代表:中川 樹一郎 氏
第 2 回 令和 3.12.9(木)	仙台青葉 カルチャーセンター	10 名	・県連各委員会運営(概要)報告 ・各法人会における運営上の疑問点等にかかる意見 ・情報交換

### 3. 広報事業関係

#### (1) 広報記事提供

各法人会の広報支援として記事を提供

配付日	編集内容
① 令和 3.3.31	高齢者雇用安定法への実務対応 執筆 社会保険労務士 竹山 文
② 令和 3.5.28	発酵食品で免疫力 UP! 執筆 管理栄養士 吉岡 美保
③ 令和 3.8.3	「高齢者の働き方」を巡る 執筆 社会保険労務士 小島 信一
④ 令和 3.9.29	令和 4 年度法人会税制提言 特集 編集 ホップステップ

#### (2) 税の啓発用広告

<税を考える週間新聞広告>

実施日 令和 3 年 11 月 10 日(水) 河北新報 朝刊 半 5 段モノクロ

<地元経済雑誌広告掲載>

実施日 令和 3 年 10 月 25 日(日)発行 仙台経済界  
エントツモノクロ

<TV広告>

実施日 令和 3 年 11 月 11 日(木)~17 日(水) 仙台放送・東日本放送  
仙台放送 15 秒 CM×6 本 東日本放送 15 秒 CM×8 本  
サービスパブリシティ放送 各放送局×1 本

<ラジオ広告>

実施日 令和 3 年 11 月 11 日(木)~17 日(水)  
TBC ラジオ 20 秒スポット×15 本・番組提供 1 本  
FM 仙台 20 秒スポット×30 本・協賛スポット CM15 本  
サービスパブリシティ 60 秒×1 本

<新聞新春トップインタビュー記事掲載>

実施日 令和 4 年 1 月 6 日(木) 河北新報 朝刊

<HP事業案内作成>

実施日 令和 3 年 11 月 1 日(月)  
宮城県連 HP へ会員増強バナー設置・調整

<検索サイト広告>

実施日 令和 3 年 11 月~令和 4 年 3 月  
Google・Yahoo の検索サイトへの広告実施  
Yahoo 表示回数/6,499,868 回、クリック/4,232 回  
Google 表示回数/774,201 回、クリック/1,478 回

<YouTube 広告>

実施日 令和 3 年 11 月~令和 4 年 3 月  
YouTube 動画サイトへの広告実施  
表示回数/111,721 回、視聴回数/50,749 回、クリック数/54 回

### (3)インターネットセミナー利用状況

利用単位 会名	令和2年度ログイン数		令和2年度 アクセス計	令和3年度ログイン数		令和3年度 アクセス計
	一般	会員		一般	会員	
仙台北	96	1,027	9,251	86	1,159	8,298
仙台中	112	1,295	12,246	76	1,299	9,393
仙台南	81	1,078	10,781	70	1,021	7,675
塩釜	84	1,138	10,351	82	1,293	9,227
大崎	66	638	5,920	64	621	4,851
栗原	230	1,465	14,615	127	1,137	9,304
登米	58	516	4,720	42	572	4,067
石巻	87	879	7,813	55	946	6,546
仙南	72	659	5,669	53	571	3,993
合計	886	8,695	81,366	655	8,619	63,354

## 4. 全法連助成金に対する単位会申請及び報告書監査業務

### (1)助成金事業実施報告書監査業務

実施日 令和3年4月26日～5月14日 全法連報告 令和3年5月14日

令和2年度 全法連助成事業 法人会活動支援事業実績報告書 総括表					
区分	事業費直接費	間接経費	総合計	全法連 提示予算枠	差異 (総合計－予算枠)
仙台北法人会	13,415,135	16,643,676	30,058,811	19,866,000	△ 10,192,811
仙台中法人会	10,098,722	11,074,751	21,173,473	18,405,800	△ 2,767,673
仙台南法人会	3,695,268	12,238,611	15,933,879	14,204,400	△ 1,729,479
塩釜法人会	4,440,015	9,538,919	13,978,934	7,522,300	△ 6,456,634
大崎法人会	1,994,116	8,822,817	10,816,933	8,772,800	△ 2,044,133
栗原法人会	2,879,873	4,954,336	7,834,209	5,413,600	△ 2,420,609
登米法人会	1,057,778	6,531,679	7,589,457	7,134,500	△ 454,957
石巻法人会	3,222,437	10,721,912	13,944,349	11,492,700	△ 2,451,649
気仙沼法人会	3,430,587	4,755,552	8,186,139	5,785,200	△ 2,400,939
仙南法人会	2,890,691	10,490,555	13,381,246	9,205,000	△ 4,176,246
合計	47,124,622	95,772,808	142,897,430	107,802,300	△ 35,095,130
宮城県連	3,602,797	0	3,602,797	3,300,000	△ 302,797



## (2)助成金単位会申請業務

実施日 令和4年1月29日～2月2日 全法連報告 令和4年2月2日

令和4年度 全法連助成事業 法人会活動支援事業申請書 総括表					
区分	事業費直接費	間接経費	総合計	全法連 提示予算枠	差異 (予算枠-総合計)
仙台北法人会	21,260,000	0	21,260,000	19,405,100	△ 1,854,900
仙台中法人会	15,773,500	11,402,881	27,176,381	17,682,400	△ 9,493,981
仙台南法人会	10,121,268	11,875,567	21,996,835	13,551,400	△ 8,445,435
塩釜法人会	4,048,992	9,741,060	13,790,052	7,593,100	△ 6,196,952
大崎法人会	5,035,300	4,373,155	9,408,455	8,492,800	△ 915,655
栗原法人会	4,441,000	5,524,800	9,965,800	5,585,800	△ 4,380,000
登米法人会	3,817,184	5,018,706	8,835,890	6,971,000	△ 1,864,890
石巻法人会	7,307,380	10,759,200	18,066,580	11,206,400	△ 6,860,180
気仙沼法人会	6,158,500	5,550,225	11,708,725	5,386,700	△ 6,322,025
仙南法人会	3,980,000	9,985,155	13,965,155	8,863,500	△ 5,101,655
合計	81,943,124	74,230,749	156,173,873	104,738,200	△ 51,435,673
宮城県連	5,517,000	0	5,517,000	3,300,000	△ 2,217,000

## 5. 表彰関係

## (1)功労役員表彰

◇ 表彰発送日 令和3年7月13日(火)

## ①. 役員の一部 (22名)

(敬称略・順不同・役職は申請時)

単位会名	地区会役職名	氏名
(公社)仙台北法人会	理事	嶺岸義雄
	理事	向山豊
	委員	福田幸穂
(公社)仙台中法人会	理事(副会長)	山口哲男
	理事	伊達啓公
	理事	高澤雅哉
(公社)仙台南法人会	理事(支部役員)	斑目栄
	支部役員	桃野博行
	支部役員	小林良昭
(公社)塩釜法人会	委員・支部役員	今野武雄
	委員・支部役員	濱田久晴
	委員・支部役員	菅野広昭
(公社)登米法人会	理事	千葉政典
	理事	今野秀俊
	理事	後藤正
(公社)石巻法人会	理事(委員)	岩佐泰啓
	理事(委員)	千葉雄之
	委員	齋藤幸久

(公社)仙 南法人会	理事(副会長)	野 口 敬 志
	理 事	湯 村 周 一
	理 事	津 田 政 行

②. 職員の一部 (3名)

(公社)大 崎法人会	事務局職員	西 原 浩 子
(公社)気仙沼法人会	事務局長	加 藤 弘 之
(公社)気仙沼法人会	事務局職員	菅 谷 瑞 穂

(2)関係団体表彰受彰

①公益財団法人全国法人会総連合会長表彰(令和3年7月13日伝達発送)

1. 役員の一部(18名)

(敬称略・順不同・役職は申請時)

単位会名	現在役職名	氏 名
(公社)仙台北法人会	理事(副会長)	清 水 俊 弘
	監 事	後 藤 道 博
(公社)仙台中法人会	理 事	天 野 博
	理事(副会長)	齋 芽 利
(公社)塩 釜法人会	委 員	遠 藤 勝 一
	理 事	高 田 徹 四 郎
(公社)大 崎法人会	理事(副会長)	中 鉢 和 三 郎
	理事(広報副委員長)	伊 藤 恵 美
(公社)栗 原法人会	理事(副会長)	芳 賀 恭
	理 事	千 葉 清
(公社)登 米法人会	理 事	伊 藤 俊 郎
	理事(会長)	工 藤 貞 夫
(公社)石 巻法人会	理 事	浅 野 辰 之
	理 事	阿 部 秀 敏
(公社)気仙沼法人会	理事(副会長)	石 川 雅 治
	理 事	高 橋 正 樹
(公社)仙 南法人会	理 事	樽 見 正 志
	理 事	吉 野 敏 明

②東北六県法人会連合会会長表彰(令和3年7月13日伝達発送)

役員の一部 (10名)

(敬称略・順不同・役職は申請時)

単位会名	現在役職名	氏名
(公社)仙台中法人会	理事(副会長)	吉田 啓子
	監事	植松 悟
(公社)塩釜法人会	理事	高橋 利徳
	監事	鈴木 朝博
(公社)大崎法人会	理事(支部長)	西巻 英明
	理事(総務副委員長)	宇和野 文昭
(公社)登米法人会	専務理事	千葉 政典
(公社)気仙沼法人会	顧問	熊谷 光良
(公社)仙南法人会	理事(副会長)	櫻井 淳一
	理事	齋藤 和江

③. 職員の一部 (2名)

(公社)大崎法人会	事務局職員	白鳥 桂子
(公社)石巻法人会	事務局職員	阿部 祐樹

(3)福利厚生制度普及推進表彰

◎ 大同生命保険株式会社

①勤続5年以上の推進員

表彰基準～大型保障制度新規契約保障金額4億円以上(9名)

営業所等	氏名	実績(単位万円)
古川営業所	齋藤 理恵	124,800
第一営業課	安藤 弥生	73,740
古川営業所	菅原 順子	69,900
第二営業課	新谷 啓子	69,352
第二営業課	佐藤 圭子	63,950
第一営業課	村上 弘美	58,000
仙南営業所	本田 里美	56,200
仙南営業所	佐藤 年秋	54,500
第一営業課	佐々木 紀幸	43,500

②勤続5年未満の推進員

表彰基準～大型保障制度新規契約保障金額 1.5 億円以上(5名)

営業所等	氏名	実績(単位万円)
第二営業課	菅野沙織	30,680
第二営業課	本間千佳	27,800
石巻営業所	加美山弘美	25,800
石巻営業所	生出淳美	17,200
第二営業課	志藤瞳	15,800

◎ AIG損害保険株式会社

①表彰基準～BG新規 ANP420 万円以上(代理店及び PCA 社員)(2社・2名)

支店等	氏名	実績(単位万円)
仙台支店代理店	(株)東北永愛友商事	1,051
石巻支店PCA社員	小竹一彰	953
仙台支店PCA社員	岩田幸夫	517
仙台支店代理店	(株)グローバルアイディアル(株)	490

②表彰基準～BG新規 ANP240 万以上(ICA 社員)(4名)

支店等	氏名	実績(単位万円)
仙台支店ICA社員	曾根孝浩	437
仙台支店ICA社員	張大錫	865
仙台支店ICA社員	斎一紀	390
仙台支店ICA社員	大河内輝夫	275

◎ アフラック生命保険株式会社

①表彰基準～法人エントリー代理店・年換算保険料 240 万円以上(5社)

代理店名	実績(単位万円)
(株)秋月トータルエージェンシー	1,336
(株)保険サポート	518
(株)トーア	287
(株)東北ライフサービス	270
宮城商事(株)	238

②表彰基準～個人エントリー代理店・年換算保険料 160 万円以上(1名)

加瀬谷 多嘉子	181
---------	-----

## IV 外部会議・行事打合せ等

### 1.公益財団法人全国法人会総連合関係

行事名	開催日	場所	出席者
第1回全国県連専務理事等会議	令和3.4.9(金)	全法連会館	西藤事務局長(リモート)
第38回理事会	令和3.5.31(月)	全法連会館	菅原会長(リモート)
第2回青連協役員会	令和3.6.2(月)	全法連会館	佐藤県青連顧問、渡部県青連特別顧問
全法連青連協定時連絡協議会	令和3.6.2(月)	ハイアットリージェンシー 東京	大畑理事
第1回女連協役員会	令和3.6.8(火)	アルカディア市ヶ谷	荒井理事(リモート)
全法連女連協定時連絡協議会	令和3.6.8(火)	アルカディア市ヶ谷	板橋理事(リモート)
理事会(理事会に関する招集手続きの省略の同意書並びに理事会出欠通知)	令和3.6.15(火)	帝国ホテル	菅原会長、田中筆頭副会長(リモート)
第15回評議員会(定時評議員会)	令和3.6.15(火)	帝国ホテル	佐藤(仁一郎)副会長(リモート)
第1回厚生委員会	令和3.7.7(水)	明治記念館	大川理事
第1回事業研修委員会	令和3.7.8(木)	全法連会館	工藤副会長(リモート)
第1回総務委員会	令和3.7.9(金)	全法連会館	佐藤(和也)副会長
第1回広報委員会	令和3.7.12(月)	全法連会館	菅原会長、松本副会長(リモート)
第1回税制委員会	令和3.7.15(木)	全法連会館	上田副会長
第3回青連協役員会	令和3.7.19(月)	ハレスへいあん	佐藤県青連顧問、渡部県青連特別顧問
第24回新任事務局長セミナー	令和3.8.30(月)	全法連会館	西藤事務局長(リモート)
第2回全国県連専務理事等会議	令和3.8.31(火)	全法連会館	西藤事務局長(リモート)
第2回税制委員会	令和3.9.7(火)	全法連会館	上田副会長(リモート)
第1回組織委員会	令和3.9.8(水)	全法連会館	江村副会長(リモート)
第2回総合企画委員会	令和3.9.14(火)	全法連会館	菅原会長(リモート)
第40回理事会	令和3.9.21(火)	全法連会館	菅原会長(リモート)、田中筆頭副会長(リモート)、佐藤県青連顧問(リモート)

第1回厚生常任委員会	令和3.9.22(水)	明治記念館	大川理事、荒井理事
第3回法人会全国大会(岩手大会)	令和3.10.7(水)	リモート開催	菅原会長、田中筆頭副会長、佐藤県青連顧問
第2回女連協役員会	令和3.10.14(木)	全法連会館	荒井理事
第15回法人会全国女性フォーラム(新潟大会)	令和3.11.16(火)	朱鷺メッセ	荒井理事、工藤職員
全法連女性部会連絡協議会「情報交換会」	令和3.11.16(火)	朱鷺メッセ	荒井理事、板橋県女連副会長、工藤職員
第35回「法人会全国青年の集い」(佐賀)	令和3.11.25(木)、26(金)	佐賀市文化会館	大畑理事、佐藤県青連顧問・渡部県青連特別顧問
第3回女連協役員会	令和3.12.7(火)	全法連会館	荒井理事
第3回県連専務理事等会議	令和3.12.10(金)	全法連会館	
第2回厚生常任委員会	令和4.2.2(金)	全法連会館	大川理事、荒井理事(リモート)
第2回事業研修員会	令和4.2.3(木)	全法連会館	西藤事務局長(リモート)
第2回厚生委員会	令和4.2.10(木)	全法連会館	大川理事
税制セミナー	令和4.2.15(火)	ハイアットリージェンシー東京	上田副会長(ライブ配信)
第3回税制委員会	令和4.2.16(水)	全法連会館	上田副会長
第6回税制常任委員会	令和4.2.16(水)	全法連会館	上田副会長
第2回広報委員会	令和4.2.17(木)	全法連会館	菅原会長、松本副会長(リモート)
第2回総務委員会	令和4.2.18(金)	全法連会館	佐藤(和也)副会長
第2回組織委員会	令和4.2.21(月)	全法連会館	江村副会長(リモート)
事務局セミナー	令和4.3.4(金)	ハイアットリージェンシー東京	西藤事務局長(リモート)、工藤職員(リモート)
女連協役員会	令和4.3.8(火)	全法連会館	荒井理事
全国厚生委員長会議	令和4.3.23(水)	グランドプリンスホテル新高輪	大川理事、西藤事務局長 他県内厚生委員長2名 リモート参加2名
総合企画員会	令和4.3.24(木)	全法連会館	菅原会長(リモート参加)
理事会	令和4.3.24(木)	全法連会館	菅原会長(リモート参加)

## 2.東北六県法人会連合会関係

行事名	開催日	場所	出席者
定時理事会	令和3.6.25(金)	仙台国際ホテル	菅原会長、島田・佐藤和也、米谷、市川、下館理事、江村監事、西藤事務局長、工藤職員
女性部会代表者懇談会	令和3.7.9(金)	リモート開催	西藤事務局長、工藤職員

青年部会代表者懇談会	令和 3.7.27(火)	福島県・Jウイレッジ	西藤事務局長、工藤職員
第1回各県連専務理事等会議 (AIG)BG 推進会議	令和 3.7.30(金)	リモート開催	西藤事務局長、工藤職員
東北地方税団協総会	令和 3.8.26(木)	ハレスへいあん	菅原会長、西藤事務局長
第2回各県連専務理事等会議 大型総合保障制度推進会議	令和 3.9.10(金)	リモート開催	西藤事務局長、工藤職員
東北地方税団協役員会	令和 3.10.20(水)	仙台合同庁舎	書面決議へ変更
運営協議会	令和 3.11.17(水)	リア・フィユ リモート開催	菅原会長他 33 名、西藤事務局長、工藤職員
事務局職員研修会	令和 3.12.3(金)	リモート開催	西藤事務局長・工藤職員
第3回各県専務理事等会議 がん・医療保険制度推進会議	令和 4.2.10(木)	リモート開催	西藤事務局長、工藤職員
第2回東北地区各県連女性部会代表者懇談会	令和 4.2.15(火)	外口ホリタン仙台	荒井理事、板橋県女連副会長、西藤事務局長、工藤職員
税に関する絵はがきコンクール	令和 4.2.15(火)	外口ホリタン仙台	荒井理事、板橋県女連副会長、西藤事務局長、工藤職員

### 3. その他・打合等

行事名	開催日	場所	出席者
厚生制度打合せ会	令和 3.7.1(木)	大同生命保険(株) 仙台支社ビル	大川理事(厚生委員長)、 西藤事務局長
石巻法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.10.6(木)	石巻法人会会議室	嶺岸厚生副会長、西藤事務局長
気仙沼法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.10.15(金)	気仙沼観洋	早坂厚生副会長、西藤事務局長
仙台南法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.10.18(月)	仙台南法人会会議室	嶺岸厚生副委員長、西藤事務局長
(大崎法人会)単位会支援のための県連機能強化意見ヒヤリング訪問	令和 3.10.26(火)	アインパルラ浦島	佐藤(和也)副会長・西藤事務局長
大崎法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.10.26(火)	アインパルラ浦島	嶺岸厚生副委員長、西藤事務局長
(栗原法人会)単位会支援のための県連機能強化意見ヒヤリング訪問	令和 3.11.5(金)	はさま会館	佐藤(和也)副会長・西藤事務局長
栗原法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.11.5(金)	はさま会館	大川理事(厚生委員長)、 西藤事務局長
塩釜法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.11.8(月)	グランドハレス塩釜	大川理事(厚生委員長)、 西藤事務局長
ビッグハート・ネットワーク寄贈式	令和 3.11.22(月)	南三陸町役場	大川理事、西藤事務局長
登米法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.12.6(月)	若鮎	大川理事(厚生委員長)、 西藤事務局長
仙台北法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.12.15(水)	東洋館	大川理事(厚生委員長)、 西藤事務局長
仙南法人会との厚生制度打合せ会	令和 3.12.17(金)	ベネシアンホテル 白石蔵王	大川理事(厚生委員長)、 西藤事務局長
全法連主催「組織・厚生合同委員会打合せ会」	令和 4.1.26(水)	亜門	大川理事、西藤事務局長
全法連主催 組織・厚生合同委員会 準備打合せ会	令和 4.2.16(水)	仙台青葉 カルチャーセンター	江村副会長、大川理事、 西藤事務局長、工藤職員

## V 令和 3 年度税制改正要望事項

### 1. 宮城県に対する令和 4 年度税制改正要望事項（宮城県連）

#### I 財政

##### （1）総論

東日本大震災から 10 年を経過した現在、被災地における復旧・復興は未だ道半ばにある。また、急速な少子・高齢化の進行による社会保障関係費の増大、あるいは今後の宮城県の発展に向けての社会基盤整備など、引き続き、多額の財源が必要と見込まれる。

また、我が国経済と同様、宮城県においても新型コロナウイルス感染症の流行に飲み込まれ、経済社会活動がほとんど機能不全に陥ったところである。感染終息の見通しが不透明な中、企業も個人も新型コロナウイルスの存在を前提とした「新しい日常」への対応を余儀なくされており、経営基盤が脆弱な中小企業は存続の危機を迎えているところも多い。

従来 of 財政改革に加えて新型コロナウイルス感染対策支援金を含めた費用も長期化が想定されることから、慣例に縛られない抜本的な改革を行っていただくよう要望する。

さらにまた、消費税増税分の幼児教育無償化などへの使途拡大や、国における地方の基金増加に着目した地方交付税削減の議論次第では、財源不足がさらに拡大する懸念があると想定される。

このような厳しい財政事情ではあるが、迅速かつ着実な復興を実現するためにも、中・長期的な観点に立ち、計画性、方向性を持った議論を行い、税収を核とした歳入確保策と歳出の抑制策による財源の有効活用を講じていただくよう要望する。

##### （2）政策

宮城県の将来にわたる発展のため、以下の点に配意した各種政策の実施を要望する。なお、市・町・村と協調して、二重行政との指摘を受けることの無いように留意願いたい。

###### ① 効率的・弾力的な予算執行

会計年度末における予算の集中的な消化となることのないよう、計画的な予算執行と執行状況の透明性を確保するため、引き続き外部監査制度の積極的活用を図る。

また、予算の執行に当たっては、昨今の地方自治体の厳しい財政状況にあって、震災復興対策あるいは待機児童対策など緊急性・必要性を十分検討し、真に必要な支出に充てられるよう柔軟性を持った予算執行を要望する。

###### ② 東日本大震災に係る復旧・復興の更なる加速化

ア 震災後 10 年を経過した現在、特に甚大な被害に見舞われた沿岸部において



は、徐々にではあるが復旧・復興の成果が表れてきている。

しかしながら、一部報道によると復興関連予算の執行率は、2011年度から7年連続で60%台に止まっており、完全に東日本大震災の復興費用に充てられていないとも言われている。

また、地域によってはその進展に依然としてバラつきがあり、地域の人口減少の要因にもなっていることから、引き続き、震災復旧・復興は最重要課題と位置付け、重点的な対応を要望する。

- イ 東日本大震災で被災者に貸し付けられた「災害援護資金」（宮城県内約24,000件409億円は、大部分について返済の猶予期間が経過し返済が始まっており、県のホームページに「災害援護資金貸付金の償還に関する相談について」をアップし、市町村の担当窓口を掲載しているが、震災後の生活が元に戻らずに返済ができない人も多くいると想定されることから、その返済については個々の事情に十分配慮した取扱いをお願いする。

### ③ 防災の強化

平成30年9月3日に北海道胆振地方を震源として起きた北海道地震では、道内全域が停電に見舞われる、「ブラックアウト」を引き起こし、また、令和元年9月9日に「令和元年房総半島台風」が上陸し千葉県内を中心とした水害や大規模停電を引き起こし、更には令和元年10月12日の「令和元年東日本台風」も甚大な被害をもたらすなど、日常生活や企業活動に大きな影響を与え、物流や経済面で混乱をもたらした。

堤防など自然災害を防ぐ施設の強度を高める手立てや電力施設が被災した場合の復旧の在り方等を基本から練り直し、自然災害に対応できる対策をお願いし、計画は確実に実行するように要望する。

また、民間企業との防災協定締結の一層の推進を図るべきである。

- イ) 盛土の点検・整備と規制の見直しについて（新規追加）

静岡県熱海市において盛土が起因となった大規模な土石流災害が発生したところである。国土交通省において、作成時期の異なる基盤地図データも基に比較した盛土の可能性のある箇所を抽出し、地方公共団体に提供する予定と先般(R3.7.9)発表があり、宮城県においても、県内392カ所を対象に盛り土の総点検に着手することが報道されたところである(R3.9.22)。

近年は、これまで考えられないような自然災害が日本全国で毎年発生していることから、速やかに点検、整備計画、避難計画を策定していただき、県民への情報提供をお願いしたい。

併せて、これらの盛り土等を規制する定めが現代社会に適合しているかも見直しをお願いしたい。

また、再生可能エネルギーの柱の一つである太陽光発電所の設置について、近年の豪雨の頻発により森林伐採で土砂災害の危険が高まる場所であるが、規模の大きい設置については、災害防止の面からの規制や点検を、実

施し、安全を確保していただきたい。

ロ) 災害等に係る支援協定について（新規追加）

災害等に係る民間との支援協定は整備が図られているところであるが、国の機関（自衛隊等は除く）との支援協定も同様に整備を図ってはどうか。例えば、新型コロナウイルス感染症の拡大で、保健所業務が逼迫し、医療崩壊を招くこととなり救える命も救えないことになる。自宅療養者に対する定期的な連絡は、専門的な知識が乏しくても療養者の状況把握は行なうことは可能と考える。

東日本大震災の際は、オール公務員として組織の垣根を低くし、被災者の支援活動に当たっていただいたと記憶している。これらの災害支援活動は検証がなされ、改善が図られていると思われるが、今般のコロナ感染の対応状況を見ると、先般の東日本大震災の支援活動のあり方を検証し改善が図られているのか疑問である。現在の保健所の要員では対応が困難な非常事態が長期間に渡っていることからオール公務員として、都度協議するのではなく、何らかの支援協定を事前に協議してはどうか（職員の健康確保も考える必要がある）。

④ 医療体制の整備（新規追加）

救急搬送中の患者の受入病院が決まるのに2時間を要したなどのマスコミ報道が見受けられる。

県においては、平成30年度から令和5年度まで6年間の計画期間とする「第7次宮城県地域医療計画」を策定しているが、助かる命が失われることのないよう県が責任をもって救急医療はじめ医療体制を定期的に検証し、県民の医療に対する安心と信頼が得られるよう、課題の洗い出し、整備を要望する。県は仙台赤十字病院、県立がんセンター、東北労災病院及び県立精神医療センターの再編について協議を進めており、富谷市、名取市の誘致要望も報道されているが、統合に向けた整備については、住民に直結する問題であることから関係する自治体、病院（従事者含む）と情報交換しながら協議を進めていただきたい。

また第三者会議を立上げるなど意見を広く吸い上げながら進めていただきたい。さらに、新型コロナの拡大に伴う医療体制の崩壊寸前の危機的状況下で、どのような再編が将来の医療体制、住民の健康を守ることができるのか十分協議も重ね進めていただきたい。

<新型コロナウイルス感染拡大防止について>

イ) PCR検査については、①症状の疑いのある者、②濃厚接触者など、インフルエンザと同様に医師の判断で検査が出来、全て保険適用とするなど、早期収束に向けた感染拡大の予防に努めること

ロ) 家族間感染により孤立する高齢者など(要介護)について、一時的に保護す

る施設等の態勢を整備すること。

ハ) 公衆衛生は、医療の目的が一人ひとりの患者を治すのとは異なり、集団が健康であるための予防と言われている。「母子保健」、「感染症予防」、「生活習慣病対策」、「精神衛生」、「食品衛生」、「住居衛生」、「上下水道」、「尿尿塵芥処理」、「公害対策」、「労働衛生」と多岐にわたり、国家における安全保障の一つとも考えられている。

特に、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大で、「感染症予防」への備えが体制・人的にも脆弱の感があることから、近い将来の更なる新規感染症の出現に向け再度点検、整備を図ること

二) (新規追加 新型コロナウイルスワクチン接種)

令和3年5月よりワクチン接種の予約が開始された。地域的に接種の方法など接種者に対する対応に差もあるが、接種できる医療機関が少ない。できれば、すべての医療機関で接種してほしい。特にベッド数の多い病院で対応ができること。インフルエンザの予防接種並みに各医療機関で接種できることを切望する。

また、治療薬が確立するまでは、公的負担によるワクチン接種を継続していただきたい。

(注) 接種後の重大なアレルギー反応への対応を考えると、一人医師・一人看護師の医療機関では、ハードルが高いとの声があるのは事実である。アレルギー反応の小さく、保管の容易なワクチン開発が確立すれば、医療機関の対応が進むと思われる。

ホ) (新規追加 ワクチン接種について)

ワクチン接種の予約が殺到し、一部地域では電話予約の接続がし難いと聞いている。各市町村に任せるのではなく、県が主導的になって安心・安全のためのワクチン接種の予約を含む体制の構築を図っていただきたい。

(例えば)

- ① 高齢者年齢等をもう少し区分し予約開始日を設定する（予約対象者の分散）
- ② 後期高齢者については、接種日を指定する
- ③ ワクチンカーを導入し、町内会単位で巡回接種する（後期高齢者対象）
- ④ 個別接種については、医師会のホームページに予約システムを構築し、簡易な予約かつ重複予約のチェックを行ない行政機関の事務量削減（重複チェックなど）を図る

ヘ) (新規追加 ワクチン接種 職域接種について)

令和3年6月21日から、企業や大学等において職域単位でワクチン接種を開始することが可能となった。実施に当たって、ワクチン、医療行為（基本1回接種@2,070円）に係る費用については、国が負担することになっているが、接種会場やスタッフ、案内発送等に係る費用については、申請者負担となっている。

今後、ワクチン接種を加速し日常生活、経済活動の早期回復を図るためにも職域接種に係る費用支援を要望するものである。

⑤ 国及び県からの各種補助金

国及び県からの各種補助金については、企業への経営支援策としての役割は非常に大きいものであり、更なる活用を図る上で事業の再構築に資する助成金や事情に即した柔軟な運用が可能となるよう、補助割合をはじめ助成基準等の見直しを図るよう要望する。

例えば、中小企業施設設備復旧支援事業費補助金については、補助率が2分の1となっているが、自己資金の確保が難しい中であって積極的に活用しにくい状況にあることから、補助率を現行の2分の1から4分の3程度まで引き上げ、更なる活用促進が図られるよう見直しを行っていただきたい。

また、新型コロナウイルス対応が長期化することにより、各種支援金等の発生も考えられるが、困窮した事業者支援のため、手続き、提出書類を簡略化して早期に支給するよう要望する。

⑥ 分かりやすい財政状況の公表

宮城県の財政状況を分かりやすく説明することは、税の納期内納付、滞納の未然防止を図る上で重要なものと考えられることから、中・長期展望を含めてバランスシートをはじめとするわかりやすい財務状況を公表するよう要望する。

⑦ 租税教育の充実

次代を担う子どもたちを対象とした租税教育は、現在、租税教育推進協議会構成メンバーを中心に租税教育に取り組んでいるが、税に対する重要性の認識を深めるためには、希望する学校のみでの租税教育の実施にとどまらず、等しく受講する機会を設ける必要がある。

そのためにも、租税教室の開催は基本教育の一環として、正課としてカリキュラムに組み込むなど租税教育の充実策を講ずるよう要望する。

⑧ オンライン授業の整備

学校が一斉休校になり、学校からの学習サポートは「オンライン授業が行われている」場合もあるが、学校間も含め、ネット環境やパソコンの有無で教育格差が生じないように、オンライン授業に向けた更なる整備を要望する。

なお、児童等への指導は対面授業が基本と考えることから、オンライン授業は緊急やむを得ない場合など活用上の指針整備もお願いしたい。

また、令和元年度の補正予算で「児童生徒1人1台コンピュータ」（令和5年度まで）、「校内通信ネットワークの完備」（令和2年度まで）に関する補助が成立している。

課題は、教師の在り方や果たすべき役割（指導体制）であり、ハード、ソフト、指導体制一体で取り組みを加速化するよう要望する。

#### ⑨ 水道事業の民営化

水・水道は国民のあらゆる日常生活のベースであり、健康と命に直結する核心的資源、事業として、その安定供給は社会生活の大前提となっている。自治体の水道料金については、将来の人口減に伴い、料金収入が減る一方で、水道管などの更新費用がかさむため、多くの自治体において値上げが必要となるとの民間研究グループによる試算が報道されている。

水道事業を民間に委託していない自治体においては上げ幅を抑えるため、一般会計で不足分を補うことも考えられる。反面、宮城県は、民営化を進めていることから、急激な値上げ、水質の低下が危惧されるところである。十分な議論を行い県民の不安を払拭できるよう対応を要望する。

#### ⑩ 地域活性化策の実施

##### イ) 県内への集客力の向上

各種イベントの企画・実行により県外からの集客とリピーターの増加対策のほか、海外からの集客等、関係機関との連携による地域活性化対策を積極的に推進することを要望する。

この政策の推進により、税収の増加にも寄与すると考えられる。

##### ロ) 中小企業人材確保策への支援強化

後継者不足・販路減少・人手不足・人件費の高騰など問題が山積しているため人材確保策の更なる支援強化。

##### ハ) 待機児童対策

少子化対策として待機児童の解消策が急務となっており、国も本腰を入れて取り組む方針を示している。

一方、保育料の無償化で益々保育所不足に陥っているのが現状であり、待機児童の解消に向けて、全体的に不足しているとみられる保育所の充実を図るため、企業内保育所（地域内合同運営の保育所を含む。）の開設に関する助成措置の拡充策を講ずる。

また、県内の保育関係の学校を出ても地元に残らない現状にあり、保育士の処遇改善、職場の魅力発信で保育士の確保を図る。

##### ニ) 地元・産業への支援強化

税収の増加並びに富県宮城の実現と共に、企業立地分譲賃貸の加速化を図るなど、地元根差した産業及びそれに関わる企業の振興支援を強化する。

また、放射能問題で減少した海産物の輸出のほか、県産物資の輸出拡大に向けた取組みを引き続き強化する。

##### ホ) 高齢者の介護への対応

高齢化と核家族化が進む中、「介護問題」が深刻な課題となっている。高齢者介護のために従業員が休職や退職、勤務時間の短縮等により企業活動に支障が出はじめている。

家族が安心して仕事に従事できるよう、高齢者介護についての環境整備に努める。

へ) 港湾の整備（アフターコロナに向けて）

インバウンド政策として大型クルーズ船が寄港可能な（仙台塩釜港）の整備を行い、物流の効率化を図るとともに、国内外観光客の誘客を推進するよう努める。

【参考：主なクルーズ船入港実績】

- ・飛鳥Ⅱ 総トン数50,142 t 乗客定員872人 仙台港
- ・ダイヤモンド・プリンセス 総トン数115,875 t 乗客定員2,706人 石巻港、酒田港、青森港

ト) アスリート就職支援制度の創設

全国レベルで活躍するトップアスリートを採用した県内企業に雇用奨励金や競技活動費などを補助する制度を創設する。

現役続行を望むアスリートの「Uターン」を後押しし、移住促進と県内の競技力向上やスポーツを活用した地域の活性化につなげる。

【参考：導入県例】

秋田県：秋田県トップアスリート正規雇用奨励金、秋田県トップアスリート競技活動補助金の支給・交付

三重県：トップアスリート就職支援、2021年三重ことわか国体に向けた採用

長野県：アスリート就職支援、アスリートと企業のマッチング

(3) 財源確保策

新型コロナウイルス感染症が各方面に影響を及ぼし、経済の低迷で税収の減少も想定されている。プライマリーバランスの均衡を図りつつ、新たな観点からの財源確保策を講ずるよう要望する。

① 人件費等の抑制

各種施策の実施に当たっては、必要とする部署には必要な人員を配置することはもちろんのことであるが、厳しい財政事情に鑑み、適材適所の人員配置と効率的な働き方を推奨し、引き続き職員給与をはじめとする人件費等の抑制のため次のことを要望する。

イ) 職員の給与については県の人事委員会勧告に基づいて決定しているが、民間と比較する以前に県の財政を考慮すること。

民間企業では、業績が悪化し企業財政が厳しくなれば確実に給与引き下げ等、待遇の見直しが行われるが、厳しい県の財政状況を踏まえれば、単純な民間比較では県民の理解を得られないことは明白である。

職員定数の見直しと適正配置並びに特別職を含む人件費ベースの見直しを要望する。

ロ) 選挙の開票作業へのシルバー人材の活用や、選挙での投票に直面する高校生の開票作業従事による人件費削減(必要となる条例整備)に努めること。特に高校生の開票作業への従事は、投票率向上に寄与する効果も期待される。

ハ) 議員定数の削減あるいは議員報酬の日額制の導入や議員手当の廃止などによる歳費の圧縮を図ること。

旅費をはじめ、業務にかかる諸経費の支出は、従来からの慣例により支給されている例が多い。

近年、県議・市議の日当支給に係る問題が提起されているが、実費弁償で支給されるべき費用などについて、適正な額が支給されるよう県民目線での見直しを行い、コスト削減を徹底すること。

ニ) 政務活動費について、近年、不適切支出を指摘され、過去に議員辞職に追い込まれる事例が発生している。

県議会議長は政務活動費の適正使用を期するための調査権限を有しており、職責の重要性に鑑み、公費の使途について県民の信頼確保を得られるよう努め、財源の有効活用を図ること。

## ② 滞納の圧縮

近年、税収の大幅な増収が見込めない中であって、県民の税負担の公平性を保つ上でも効果的な滞納圧縮策を講ずるよう要望する。

宮城県地方税滞納整理機構は、平成21年4月の設立以来、機構参加市町村との活動により着実な滞納整理実績を挙げている。

機構の設置期間は令和5年度までとなっているようであるが、税収確保、負担の公平性を確保する見地からも引き続きの運営が求められる。

また、「宮城一斉滞納整理強化月間」の設定及び「宮城個人住民税徴収対策会議」の開催などの施策を実施されているが、今後とも県と市町村が連携して取り組む体制・施策を継続していただきたい。

## ③ 遊休資産の有効活用等

遊休資産の売却あるいは貸付等を積極的に推進し、税収以外の財源確保に努めることを要望する。なお、遊休資産の活用に当たっては、いたずらに急ぐことなく、適正価額での売却・貸付となるよう管理体制を構築していただきたい。

## ④ 民間資金(資産)の活用

財政負担の軽減を図る観点から、民間資金を活用した事業を積極的に展開するよう要望する。

また、災害等の場合、新たに公営住宅を建てるのではなく、民間企業で建てた賃貸住宅の活用を検討いただきたい。

## II 税制改正

### (1) 法人税実効税率の更なる軽減

平成27年度税制改正で、法人実効税率の引き下げが実施される一方、法人事業税の外形標準課税が拡大されるなど課税ベースの拡大がなされた。

中小企業においては、依然、事業税を含めた実効税率の負担感が払拭できない状況にある。

中小企業における実効税率の更なる軽減策を講ずるほか外形標準課税の適用に係る慎重な検討を要望する。

### (2) 納税の簡素化

法人県民税及び法人市町村民税については、消費税と同様に確定申告書に附表（明細書）を添付して税務署に提出し、法人税額（国税）及び地方税額の合計額を合せて納付することにより、申告・納付手続きの簡素化が期待される。

併せて行政当局の事務省力化も期待されることから、是非、県から国に要望していただきたい。

### (3) みやぎ発展税、みやぎ環境税及び産業廃棄物税の課税の見直し

県独自の課税である、「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）については、資本金1億円超の法人及び所得金額4,000万円超の法人等に課税されているが、課税基準を、優良企業の指標といわれる「自己資本率30%」を基準とした課税となるよう見直し要望する。

同様に、県民税均等割の超過課税となっている「みやぎ環境税」及び法定外目的税の「産業廃棄物税」の課税の見直しをしていただきたい。

なお、税金納付は法人・個人を問わず義務であることは十分理解しているが、県がホームページに掲示している「みやぎ発展税」の活用実績と成果や「みやぎ環境税」の活用実績と今後のあり方は、多くの納税者にとって非常に分かり難いものとなっている。

これら県独自課税となっているものについては、課税の実情あるいは目的税としての用途等について、コンパクトで分かりやすい情報提供に努めるよう要望する。

また、宿泊税の導入も検討されているが、地方では宿泊客が減少する要因になる可能性があることから、用途をハッキリさせるなど、十分な検討を重ねた上で判断するよう要望する。



(4) 建物に係る固定資産税評価額の算定基準の改正に向けた取組等

- ① 建物については建築後一定年数を経過することにより、その現在価値は著しく低くなるのが実情である。

しかしながら、建物に係る固定資産税は、年数経過に伴う一定の減額を講じられているものの、取引実態とかい離しているのではないかとの不満が寄せられている。

空き家のスムーズな売却や無用の取り壊しなどの防止等に向け、固定資産税評価額の算定基準等の改正に向けた取り組みを要望する。

また、固定資産税に係る算定根拠をわかりやすく示すなど納税者の理解を深めるような広報施策を要望する。

なお、他県自治体において、長期間にわたり相続人代表者に対し個人資産と共有資産を区分せずに課税し、誤課税が発覚している問題が生じている。相続登記されていない資産について、相続人全員の共有資産と代表者の個人資産に分けて税額を算出しミスはないと思われるが、念のため引き継がれる課税情報に誤りがないか各市町村で再確認するなど引き続き適切な課税の指導をお願いしたい。

- ② 新型コロナウイルス感染症拡大防止の措置に起因して、厳しい経営環境に直面している中小企業者に対し、事業用家屋、償却資産に係る令和3年度の課税分が要件を満たした場合、固定資産税の負担が軽減又は免除されるが、土地については、軽減・免除がないことから同様の措置を要望する。

令和2年度の課税分については、令和3年度の軽減・免除申請に基づき職権による軽減・免除を併せてお願いする。

(5) 被災者の住宅再建時における減免措置

定住化の促進に向け、東日本大震災等の被災者が住宅を再建した場合には、負担した消費税等のうち地方消費税相当額について、一定期間減免する等の特別措置を講ずるよう要望する。

また、令和元年度東日本台風など頻発する災害の被災者の住宅再建についても同様に対応可能な措置を望む。

(6) 地方消費税配分の格差是正

消費税のうち各都道府県の取り分となる地方消費税の配分方法に関して、都市部に偏りがちな税収を地方に手厚くなるよう、格差是正に向けた改革を進めるよう要望する。

(7) 個人事業税の公平課税

個人事業税は、作家、農業、スポーツ選手など非課税の業種が存在する。時代の変化とともに隙間業種も増えており、不公平感をなくすためにも全業種への課税となるよう国に働きかけを要望する。

(8) 繰り戻し還付制度の導入

国税においては、当該事業年度に欠損金が生じた場合、前年度以前に納付した税額の還付制度がある。

地方税（事業税・住民税）にも同様の制度を採用して、取り扱いを統一するよう要望する。

### Ⅲ 人材育成

(1) 職員の企業経営的感覚の醸成

企業経営的感覚が備わることにより、県民を顧客と位置付けた上で公務員としての自覚と責任を持って職務に当たることが期待でき、事業実施のコスト意識も醸成されることが考えられる。

全職員（臨時職員を含む。）が、「私の給与は県民の税金で養われている」との村井知事と同様の意識を持てば、税金は有効かつ効果的に使用されることが考えられる。

また、県職員と市町村職員の能力、取組み姿勢に大きく差があることから、県と市町村の人事交流を活発にしてレベル向上に繋げるよう要望する。

(2) 危機を想定した対応能力を有する職員の育成

ある県では、県民・市民がフェイスブックで即座にデータ添付情報を提供し、職員が現場に急行し、危険性のある場所はすぐ補修対応する等の先例がある。事が発生してからのスピード感を持った対応が要求されることはもちろんであるが、事が起きることを想定して事前に対策を立てられる能力を備えた職員の育成に努めるよう要望する。

また、現在の行政は各種検討を有識者と称する者を選定して審議会等を設置して行っているが、審議会等の重要性に鑑み、その人選及び意見を尊重し適正に評価・実行に移す人材の育成も急務と考える。

事が発生してからのスピード感を持った対応が要求されることはもちろんであるが、事が起きることを想定して事前に対策を立てられる能力を備えた職員の育成に努めるよう要望する。

また、現在の行政は各種検討を有識者と称する者を選定して審議会等を設置して行っているが、審議会等の重要性に鑑み、その人選及び意見を尊重し適正に評価・実行に移す人材の育成も急務と考える。

## 2. 令和4年度税制改正に関する提言事項～概要～（全法連）

### I. 税・財政改革のあり方

- ・膨大なコロナ対策費は先進諸国においても財政を悪化させた。しかし、その借金返済について議論がなされていない日本と違って、米国、英国、ドイツ等では償還財源を含めた大枠の返済計画を示し始めている。我が国においても、少なくとも国債で賄ったコロナ対策費の負担について、将来世代に先送りせず現世代で解決するよう議論が必要である。
- ・我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えている。コロナ禍の克服は難題ではあるが、早期に解決の道筋をつけ、我が国本来の「中福祉・中負担」を目指した税財政改革によって持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立に取り組まなければならない。

### 1. 財政健全化に向けて

- ・2025年度は団塊の世代がすべて75歳の後期高齢者となる節目の年であり、社会保障給付の急増が見込まれる「2025年問題」と称されている。政府が歳出・歳入の一体改革に本気で取り組めば、2025年度のPB黒字化は決して達成できない目標ではないことを強調しておきたい。
  - (1) 感染症拡大が収束段階になった際には、税制だけではなく大胆な規制緩和を行うなど、スピード感をもって日本経済の本格的な回復に向けた施策を講じる必要がある。なお、相応の需要喚起を行うことも必要ではあるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
  - (2) 財政健全化は国家的課題であり、コロナ収束後には本格的な歳出・歳入の一体的改革に入れるよう準備を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
  - (3) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

### 2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・社会保障給付費は公費と保険料で構成されており、財政のあり方と密接不可分の関係にある。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しないかぎり、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化は達成できない。
- ・社会保障は「自助」「公助」「共助」が基本である。これを踏まえ公平性を確保したうえでその役割と範囲を改めて見直す必要がある。
- ・次なる新型感染症が発生した場合に備える意味でも、抜本的な医療制度改革の議論

を開始する必要がある。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。令和4年度は診療報酬の改定年となるが、給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、ジェネリックの普及率をさらに高める。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護は給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 中小企業の厳しい経営実態を踏まえ、企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

### **3. 行政改革の徹底**

- ・地方を含めた政府・議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削り、以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

### **4. マイナンバー制度について**

- ・マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、マイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は制度の意義等の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要がある。

### **5. 今後の税制改革のあり方**

## **II. 経済活性化と中小企業対策**

- ・政府は「骨太の方針2021」で、先進各国の後塵を拝しているデジタル化や世界

的な潮流に遅れを取っている脱炭素化を柱に掲げ、成長と構造転換を図る考えを打ち出した。その方向性は理解できるが、もっと具体的な工程を早急に示すべきである。

## **1. 新型コロナウイルスへの対応**

- ・中小企業は我が国企業の大半を占め、地域経済の活性化と雇用の確保などに大きく貢献している。いわば経済社会の土台ともいえる存在であり、これが立ち行かなくなれば、経済全体にとっても取り返しのつかない事態に陥る。政府と自治体は複雑で多岐にわたるコロナ対策の周知・広報を徹底するとともに、申請手続きの簡便化やスピーディーな給付を行い、中小企業が存続を図れるよう全力で取り組む必要がある。

## **2. 中小企業の活性化に資する税制措置**

### (1) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

### (2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」を含める。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和4年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

### (3) 中小企業の設備投資支援措置

中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（生産性向上特別措置法）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

## **3. 事業承継税制の拡充**

- ・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっております。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

①猶予制度ではなく免除制度に改める。

②新型コロナの影響などを考慮すると、より一層、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

③国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、新型コロナの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。

(3) 取引相場のない株式の評価の見直し

取引相場のない株式の評価については、企業規模や業種によって多様であるが、企業価値を高めるほど株価が上昇し、税負担が増大する可能性があるなど、円滑な事業承継を阻害していることが指摘されている。取引相場のない株式は換金性に乏しいこと等を考慮し、評価のあり方を見直す必要がある。

#### **4. 消費税への対応**

・消費税は社会保障の安定財源確保と財政健全化に欠かせないが、軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税込確保などの観点から問題が多い。このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適切であることを指摘してきた。国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。

(1) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となっている。

消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(2) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

(3) 令和5年10月からの「適格請求書等保存方式」導入に向け、本年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請がはじまる。新型コロナは小規模事業者等の事業継続に大きな困難をもたらしており、さらなる事務負担を求めれば休業を加速することになりかねない。現行の「区分記載請求書等保存方式」を

当面維持するなど、弾力的な対応が求められる。

### Ⅲ. 地方のあり方

- ・今般のコロナ禍は国と地方の役割分担の曖昧さや行政組織間の意思疎通不足、病院間の特性に応じた役割分担がなされていなかったことが浮き彫りとなった。これを機に、緊急時の医療体制を整備する必要があるが、そのためには国と地方、さらに自治体間の情報共有が不可欠であり、改めて広域行政の必要性を強調しておきたい。
- ・地方自身がそれぞれの特色や強みをいかした活性化戦略を構築し、地域の民間の知恵と工夫により、新たな地場技術やビジネス手法を開発していくことが不可欠である。その際に最も重要なのは、地方が自立・自助の精神を理念とし、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していくことである。
  - (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要と認識すべきである。
  - (2) 広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
  - (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
  - (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
  - (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

### Ⅳ. 震災復興等

- ・政府は東日本大震災からの復興について、令和3年度から7年度までの5年間で「第2期復興・創生期間」と位置付け、令和3年度以降の復興の円滑かつ着実な遂行を期することとしている。そのためにはこれまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保を図ることが重要であり、

実効性のある措置を講じるよう求める。

- ・また近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。その際、被災者支援の観点から、災害による損失を雑損控除と切り離した、新たな控除制度の創設について検討すべきである。

## V. その他

### 1. 納税環境の整備

### 2. 環境問題に対する税制上の対応

欧米などの制度や議論の動向を見極めつつ、既存のエネルギー関係税制との調整を図り、幅広い観点から十分な検討が行われる必要がある。

### 3. 租税教育の充実

## 3. 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項（全法連）

令和4年度税制改正では、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置が抜本的に強化されるとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置が講じられました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等が見直されました。加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置が講じられました（令和4年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和4年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承継計画の提出期限延長、中小企業向け税制措置の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### 1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和4年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。	・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象資産から貸付け（主要な事業として行われるものを除く）の用に供した資産を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。



## 2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交際費課税の特例措置については、適用期限が令和4年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額800万円まで損金算入可）の適用期限が2年延長されました。また、交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置（資本金の額等が100億円以下の大法人も適用可）についても、適用期限が2年延長されました（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。</li> </ul>

### [事業承継税制]

#### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年延長（令和6年3月末日まで）されました。</li> </ul>

### [地方税]

#### 1. 固定資産税の抜本的見直し

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年の全国の公示価格は、コロナの影響等により6年ぶりに下落した。こうした事態を受けて令和3年度税制改正においては、固定資産税の税額が増加する土地について前年度の課税標準額に据え置く措置が講じられた。令和4年度においてもコロナ禍の影響はまだ残るとみられており、令和3年度改正と同様の措置が必要である。さらに、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地に係る固定資産税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等（負担水準が60%未満の土地に限る）に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%（改正前：5%）とする措置が講じられます（都市計画税についても同様）。</li> </ul>

### [その他]

#### 1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されるとともに、感染症の影響によるビ</li> </ul>

<p>の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。</p>	<p>ジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた適用要件の緩和等が行われました。</p>
--	--

令和3年度  
国会議員に対する提言活動実施状況

提言活動先			提言活動実施者		提言活動 実施日
議員名	選挙区	面接者氏名・役職 (持参の場合)	県連・単位会名/ 同役職	氏名	
土井 亨	衆院宮城一区	土井 亨・議員	仙台北／会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長	菅原 裕典 加藤 稔 向山 豊 下條 三男	R3. 11. 22
鎌田 さゆり	衆院宮城二区	鎌田さゆり・議員	仙台北／副会長 " 税制委員長 " 事務局長	加藤 稔 向山 豊 下條 三男	R3. 11. 22
和田 政宗	参院宮城	千葉富士男・秘書	仙台北／副会長 " 税制委員長 " 事務局長	加藤 稔 向山 豊 下條 三男	R3. 11. 24
早坂 敦	衆院東北	春藤さやか・秘書	仙台北／事務局長	下條 三男	R3. 11. 25
秋葉 賢也	衆院東北	佐藤 直樹・秘書	仙台北／副会長 " 税制委員長 " 事務局長	加藤 稔 向山 豊 下條 三男	R3. 11. 26
石垣 のりこ	参院宮城	木村 雅広・秘書	仙台北／副会長 " 税制委員長 " 事務局長	加藤 稔 向山 豊 下條 三男	R3. 11. 26
庄司 賢一	衆院東北	松野 博志・秘書	仙台中／事務局次長	菱川 文雄	R3. 12. 1
櫻井 充	参院宮城	富永 健太・秘書	仙台中／事務局次長	菱川 文雄	R3. 12. 1
岡本 章子	衆院東北	鈴木 清美・秘書	仙台南／会長 " 筆頭副会長 " 副会長 " 事務局長	佐藤 和也 菊地 善孝 大友 浩幸 関村 実	R3. 12. 7
西村 明宏	衆院宮城三区	佐々木俊倫・事務所長	仙台南／会長 " 筆頭副会長 " 副会長 " 事務局長	佐藤 和也 菊地 善孝 大友 浩幸 関村 実	R3. 12. 7
伊藤 信太郎	衆院宮城四区	藤川 弥伸・秘書	塩釜／会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長	佐藤 仁一郎 星 信男 加藤 博 鈴木 武徳	R3. 11. 29
安住 淳	衆院宮城五区	内海 徳治・秘書	石巻／会長 " 筆頭副会長 " 副会長 " 副会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長 " 事務局職員	松本 賢 大河原 惇 尾形 和昭 伊藤 武彦 櫻井 一義 武山 良一 丸岡 美穂 千葉 陽子 阿部 祐樹	R3. 11. 22
小野寺 五典	衆院宮城六区	小野寺・秘書	気仙沼／事務局長	加藤 弘之	R3. 12. 10

提言活動実績（提言した国会議員の数）：衆議院議員（選挙区別）6名、（比例区）4名、参議院議員（選挙区選出）3名

令和3年度  
地方自治体に対する提言活動実施状況

提言活動先			提言活動実施者		提言活動 実日
対象自治体 名	面接者の役職名	面接者の氏名	県連・単位会名/ 同役職	氏名	
宮城県	知事	村井嘉浩	宮城県連/会長 " 筆頭副会長 " 税制委員長 " 税制副委員長 " 税制副委員長 " 税制委員 仙台北/副会長 " 事務局 仙台中/事務局次長 仙台南/副会長 " 事務局長 宮城県連/事務局長 " 事務局	菅原裕典 田中善一 上山徹 向山豊 植松知幸 伊藤英実 加藤稔 岡本孝一 菱川文雄 大友浩幸 関村幸実 西藤正子 工藤聡子	R3. 11. 30
宮城県議会	議長	菊地恵一	宮城県連/会長 " 筆頭副会長 " 税制委員長 " 税制副委員長 " 税制副委員長 " 税制委員 仙台北/副会長 " 事務局 仙台中/事務局次長 仙台南/副会長 " 事務局長 宮城県連/事務局長 " 事務局	菅原裕典 田中善一 上山徹 向山豊 植松知幸 伊藤英実 加藤稔 岡本孝一 菱川文雄 大友浩幸 関村幸実 西藤正子 工藤聡子	R3. 11. 30
仙台市	市長	郡和子	仙台北/会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長 仙台中/会長 " 理事 " 税制・税務委員長 " 事務局次長 仙台南/副会長 " 事務局長	菅原裕典 加藤稔 向山豊 下山三男 田中善一 伊藤英実 植松知幸 菱川文雄 大友浩幸 関村幸実	R3. 11. 24
仙台市議会	副議長	村上一彦	仙台北/会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長 仙台中/会長 " 理事 " 税制・税務委員長 " 事務局次長	菅原裕典 加藤稔 向山豊 下山三男 田中善一 伊藤英実 植松知幸 菱川文雄	R3. 11. 24

			仙台南／副会長 〃 事務局長	大友 浩 幸 関 村 実	
塩竈市	市長 副市長 秘書広報課長 税務課長	佐藤 光 樹 佐藤 洋 生 扇谷 剛 四 木皿 重 之	塩釜／会長 〃 塩釜北部支部長 〃 税制委員長 〃 事務局長	佐藤 仁一郎 加藤 佑也 加藤 則博 鈴木 武德	R3. 11. 29
塩竈市議会	市議会議長 議会事務局長	阿部 かほる 川村 淳	塩釜／会長 〃 塩釜北部支部長 〃 税制委員長 〃 事務局長	佐藤 仁一郎 加藤 佑也 加藤 則博 鈴木 武德	R3. 11. 29
利府町	副町長 町民生活部長 税務課長	櫻井 やえ子 名取 仁志 堀越 伸二	塩釜／会長 〃 利府支部長 〃 税制委員長 〃 事務局長	佐藤 仁一郎 阿部 剛典 加藤 則博 鈴木 武德	R3. 11. 29
利府町議会	町議会議長	吉岡 伸二郎	塩釜／会長 〃 利府支部長 〃 税制委員長 〃 事務局長	佐藤 仁一郎 阿部 剛典 加藤 則博 鈴木 武德	R3. 11. 29
七ヶ浜町	町長 副町長 財務課長	寺澤 薫 平山 良一 渡邊 真孝	塩釜／会長 〃 七ヶ浜支部長 〃 税制委員長 〃 事務局長	佐藤 仁一郎 赤間 一司 加藤 則博 鈴木 武德	R3. 11. 30
七ヶ浜町議会	町議会議長	岡崎 正憲	塩釜／会長 〃 七ヶ浜支部長 〃 税制委員長 〃 事務局長	佐藤 仁一郎 赤間 一司 加藤 則博 鈴木 武德	R3. 11. 30
松島町	町長 副町長 財務課長 財務課班長	櫻井 公一 熊谷 清一 佐藤 進穂 千葉 穂	塩釜／会長 〃 松島支部長 〃 税制委員長 〃 事務局長	佐藤 仁一郎 高橋 利徳 加藤 則博 鈴木 武德	R3. 11. 30
松島町議会	事務局長	櫻井 和也	塩釜／会長 〃 松島支部長 〃 税制委員長 〃 事務局長	佐藤 仁一郎 高橋 利徳 加藤 則博 鈴木 武德	R3. 11. 30
多賀城市	市長 副市長 市民経済部長 〃 次長 税務課長 税務課長補佐	深谷 晃 祐 鈴木 学一 萱場 賢一 佐藤 勝美 大川内 克也 我妻 朋学	塩釜／副会長 〃 多賀城支部長 〃 税制副委員長 〃 事務局長	下館 達也 鈴木 誠人 伊東 清徳 鈴木 武徳	R3. 12. 2
多賀城市議会	市議会議長 市議会副議長 事務局長	根本 朝 栄 森 長一郎 鎌田 洋志	塩釜／副会長 〃 多賀城支部長 〃 税制副委員長 〃 事務局長	下館 達也 鈴木 誠人 伊東 清徳 鈴木 武徳	R3. 12. 2

大崎市	市長 総務部参事兼税務課長事務取扱 総務部防災安全課長 民生部健康推進課長 民生部社会福祉課副参事 産業經濟部農林振興課推進室課長補佐 産業經濟部産業商工課長 建設部建設課長 建設部建設課技術副参事 上下水道部下水道施設課長	伊藤 康 志 平 知 悦 齋 藤 久 佐々木 健 大場 宏 佐藤 晴 小野寺 正 村田 正 佐々木 博 蓮 沼 康	大崎/会長 " 筆頭副会長 " 担当副会長 " 事務局長	江村 克 志 早坂 竜 太 中鉢 和三郎 石川 忠 彦	R3. 11. 30
大崎市議会	議長 議会事務局長	相澤 孝 弘 遠藤 富士隆	大崎/会長 " 筆頭副会長 " 担当副会長 " 事務局長	江村 克 志 早坂 竜 太 中鉢 和三郎 石川 忠 彦	R3. 11. 30
栗原市	市長 副市長 税務課長	佐藤 智 佐藤 克彦 佐藤 恭 一	栗原/会長 " 筆頭副会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長	上田 徹 白鳥 正文 伊藤 正吾 千葉 厚 菅原 和江	R3. 11. 22
栗原市議会	副議長 事務局長	高橋 勝利 男 伊藤 利 男	栗原/会長 " 筆頭副会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長	上田 徹 白鳥 正文 伊藤 正吾 千葉 厚 菅原 和江	R3. 11. 22
登米市	市長	熊谷 盛 廣	登米/会長 " 筆頭副会長 " 税制委員長	工藤 貞 夫 遠藤 光 則 須藤 正 廣	R3. 12. 9
登米市議会	議長	関 孝	登米/会長 " 筆頭副会長 " 税制委員長	工藤 貞 夫 遠藤 光 則 須藤 正 廣	R3. 12. 9
石巻市	市長	齋藤 正 美	石巻/会長 " 筆頭副会長 " 副会長 " 副会長 " 副会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長 " 事務局職員	松本 賢 大河原 惇 尾形 和昭 伊藤 武彦 櫻井 一義 武山 良一 丸岡 美穂 千葉 美穂 阿部 陽子 部 祐樹	R3. 11. 22
石巻市議会	議長 副議長	大森 秀 一 遠藤 宏 昭	石巻/会長 " 筆頭副会長 " 副会長 " 副会長 " 副会長 " 副会長 " 税制委員長 " 事務局長 " 事務局職員	松本 賢 大河原 惇 尾形 和昭 伊藤 武彦 櫻井 一義 武山 良一 丸岡 美穂 千葉 美穂 阿部 陽子 部 祐樹	R3. 11. 22
東松島市	副市長 副市長	小山 修 加藤 慶 太	石巻/会長 " 筆頭副会長 " 副会長 " 副会長 " 副会長	松本 賢 大河原 惇 尾形 和昭 伊藤 武彦 櫻井 一義 武山 良一	R3. 11. 22

			〃 税制委員長 〃 事務局長 〃 事務局職員	丸岡美穂 千葉葉陽 阿部祐樹	
女川町	副市長 税務課課長	須田善明 木村稔	石巻／会長 〃 筆頭副会長 〃 副会長 〃 副会長 〃 副会長 〃 副会長 〃 税制委員長 〃 事務局長 〃 事務局職員	松本賢惇 大河原昭彦 尾形和武 伊藤義一 櫻井良一 武山美穂 丸岡美穂 千葉葉陽 阿部祐樹	R3. 11. 22
気仙沼市	市長	菅原茂	気仙沼／会長 〃 副会長 〃 専務理事 〃 事務局長	岡本寛 菅野秀 加藤正 加藤弘	R3. 12. 8
気仙沼市	市議会議長 市議会副議長	菅原清喜 千葉慶人	気仙沼／会長 〃 副会長 〃 専務理事 〃 事務局長	岡本寛 菅野秀 加藤正 加藤弘	R3. 12. 8
白石市	白石市長	山田裕一	仙南／副会長・税制委員長 〃 事務局長	佐藤義信 鈴木富仁	R3. 12. 7
白石市議会	白石市議会 議長	小川正人	仙南／副会長・税制委員長 〃 事務局長	佐藤義信 鈴木富仁	R3. 12. 7

提言を行った自治体の数（県連・単位会合計） 15 先

## VI 福利厚生制度事業(令和3年度分)

### 1. 制度普及進捗状況報告

#### (1) 経営者大型総合保障制度(大同生命保険(株)資料より)

##### イ 加入状況

区分	加入法人数(社)	加入件数(件)	保障額(百万円)	収入保険料(万円)
令和2年度	2,697	9,719	214,482	340,775
令和3年度	2,681	9,554	212,825	336,477
増減	▲ 16	▲ 165	▲ 1,657	▲ 4,298

##### ロ 保障給付状況

区分	死亡保険金	高度障害保険金	後遺障害保険金	手術給付金	入院・通院給付金	医療保障	休業補償
件数(件)	21	1	2	169	237	64	31
支払額(万円)	42,780	3,000	170	2,591	2,782	355	691

区分	通院補償
件数(件)	91
支払額(万円)	673

#### (2) 個人年金制度(大同生命保険(株)資料より)

区分	生保型保有件数	保障額(百万円)
令和2年度	309	521
令和3年度	290	485
増減	▲ 19	▲ 36

#### (3) ビジネスガードプラン制度(AIG損害保険(株)資料より)

##### イ 加入状況

区分	加入法人数(社)	加入件数(件)	保険料(万円)
令和2年度	2,891	4,046	191,592
令和3年度	2,951	4,261	204,290
増減	60	215	12,698

##### ロ 保障給付(事故件数)

(単位:件)

区分	火災保険分野	賠償責任分野(P/L等)	傷害保険分野	合計
令和2年度	251	378	977	1,606
令和3年度	381	364	1,175	1,920
増減	130	▲ 14	198	314

##### ハ 保障給付(事故請求保険金)

(単位:万円)

区分	火災保険分野	賠償責任分野(P/L等)	傷害保険分野	合計
令和2年度	66,156	22,885	33,632	122,673
令和3年度	96,805	23,801	38,724	159,330
増減	30,649	916	5,092	36,657

##### ニ ビジネスガードAuto獲得実績(保有契約社数・保有台数)

区分	獲得実績	獲得台数
令和2年度	538	1,776
令和3年度	575	2,075
増減	37	299



(4) がん・医療保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	加入件数
令和2年度	1,866
令和3年度	1,841
増減	▲ 25

(5) 医療保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	(件)
令和2年度	933
令和3年度	919
増減	▲ 14

(6) WAYS保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	加入件数
令和2年度	337
令和3年度	346
増減	9

(7) 痴ほう・介護保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	加入件数
令和2年度	66
令和3年度	100
増減	34

(8) 給与サポート保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	加入件数
令和2年度	87
令和3年度	82
増減	▲ 5

制度合計保険料 (がん保険・医療保険・介護保険・WAYS等総額)

区分	保険料(万円)
令和2年度	63,537
令和3年度	61,513
増減	▲ 2,024

保障給付状況 (がん保険・医療保険・介護保険・WAYS等総額表示)

区分	がん保険						その他	がん保険以外	合計
	入院給付金	在宅療養給付金	死亡保険金	死亡払戻金	診断給付金	通院給付金			
件数(件)	78	16	7	15	42	38	107		
支払額(万円)	2,993	422	585	130	3,445	244	2,408	50,240	60,467

(8) 貸倒保証制度 (三井住友海上火災保険(株)資料より)

イ 加入状況

区分	加入件数	支払限度額(万円)	保険料(円)
令和2年度	6	18,060	3,368,230
令和3年度	6	16,460	3,104,440
増減	0	▲ 1,600	▲ 263,790

ロ 保険金支払状況

区分	事故件数	支払保険金(円)
令和2年度	0	0
令和3年度	1	66,435
増減	1	66,435

2. 事業収入実績報告 (総勘定元帳より)

貸倒保証制度事業収入

令和2年度	98,971 円
令和3年度	102,129 円
増減	3,158 円

### 3. 福利厚生制度収入

#### (1) 「福利厚生制度創設50周年キャンペーン」実績（令和3年度）

法人会の財政を支えている福利厚生制度収入について、法人会と受託3社の共有施策として、経営者大型総合保障制度創設50周年目を迎え令和3・4年度においてキャンペーン推進目標達成に向けて取組みが行われた。令和3年度における実績については、以下のとおり。

＜令和3年度キャンペーン結果＞

※令和4年3月末実績

#### 50周年キャンペーン進捗【令和3年度結果】

県連	3制度合計ポイント			大型保障制度					ビジネスガード					がん・医療保険等				
	ポイント実績	ポイント目標	進捗率	ポイント実績	進捗率	新規企業	50周年記念商品※	新契約件数	ポイント実績	進捗率	新規企業	50周年記念商品※	新契約件数	ポイント実績	進捗率	新規企業	50周年記念商品※	新契約件数
宮城	3,459	3,190	108.4%	1,122	99.3%	90	250	442	1,495	106.0%	232	143	745	842	129.5%	72	64	570
合計	151,449	150,000	101.0%	59,899	96.1%	4,167	12,437	26,691	56,754	107.3%	10,694	4,623	26,120	34,796	100.0%	3,879	2,439	22,160

※50周年記念商品⇒大型保障制度：Vプレミアム・会社みんなでKENCO+、ビジネスガード：ハイパーネクスト(雇用債行)・ALL STARS、がん医療保険等：しっかり頼れる介護保険

※表彰基準

達成率	100%以上	105%以上	110%以上
褒賞金	40万円	70万円	100万円

#### (2) 宮城県内各単位会別保険料収入実績（令和3年度）

単位:千円

単位会名	年度・対前年比	大同生命	AIG	アフラック	3社合計	3社合計 対前年増減
仙台北	令和2年度	774,351	474,284	122,128	1,370,763	35,081
	令和3年度	771,760	514,290	119,794	1,405,844	
	対前年比	99.7%	108.4%	98.1%	102.6%	
仙台中	令和2年度	724,699	419,945	95,032	1,239,676	958
	令和3年度	715,346	436,669	88,619	1,240,634	
	対前年比	98.7%	104.0%	93.3%	100.1%	
仙台南	令和2年度	573,789	248,172	67,567	889,528	8,439
	令和3年度	558,762	276,151	63,054	897,967	
	対前年比	97.4%	111.3%	93.3%	100.9%	
塩釜	令和2年度	236,242	114,709	54,230	405,181	28,182
	令和3年度	247,618	133,290	52,455	433,363	
	対前年比	104.8%	116.2%	96.7%	107.0%	
大崎	令和2年度	294,432	152,068	55,437	501,937	△ 10,229
	令和3年度	283,812	153,100	54,796	491,708	
	対前年比	96.4%	100.7%	98.8%	98.0%	
栗原	令和2年度	160,180	64,153	21,782	246,115	△ 939
	令和3年度	158,581	65,624	20,971	245,176	
	対前年比	99.0%	102.3%	96.3%	99.6%	
登米	令和2年度	255,137	76,868	32,886	364,891	△ 8,770
	令和3年度	235,819	86,547	33,755	356,121	
	対前年比	92.4%	112.6%	102.6%	97.6%	
石巻	令和2年度	363,079	227,799	104,279	695,157	△ 8,696
	令和3年度	350,141	232,590	103,730	686,461	
	対前年比	96.4%	102.1%	99.5%	98.7%	
気仙沼	令和2年度	160,744	34,332	41,439	236,515	△ 3,478
	令和3年度	159,349	34,457	39,231	233,037	
	対前年比	99.1%	100.4%	94.7%	98.5%	
仙南	令和2年度	307,725	103,586	100,790	512,101	7,229
	令和3年度	311,049	110,185	98,096	519,330	
	対前年比	101.1%	106.4%	97.3%	101.4%	
宮城県連	令和2年度	3,850,381	1,915,920	695,570	6,461,871	47,770
	令和3年度	3,792,238	2,042,902	674,501	6,509,641	
	対前年比	98.5%	106.6%	97.0%	100.7%	

※令和4年3月末実績

(注) 四捨五入の関係で、各欄の合計・増加・減少額は一致しない。

#### 4. ビッグハート・ネットワーク実績報告

(大同生命保険(株)、A I G損害保険(株)資料より)

「ビッグハート・ネットワーク」とは法人会の役員・会員企業の皆さまから、経営者大型総合保障制度未加入企業及び追加加入企業をご紹介いただく紹介運動です。

ご紹介により制度をご採用いただいた場合、ご協力者に対して受託会社である大同生命よりお礼が贈呈されるほか、「会員企業の皆さまの紹介が社会貢献につながる」というコンセプトに基づき、収益の一部を社会貢献として支援しております。

令和3年度のビッグハート・ネットワークによる被災地支援の状況については以下のとおり。

《 復興・振興支援寄付金内訳 》

宮城県

南三陸町(気仙沼法人会) 11月 22日 100万円(東日本台風復興支援)  
南三陸町震災復興祈念公園への時計台の寄贈

令和4年度においても被災地支援等を継続し、具体的な支援先は、今後該当県連と受託会社との協議により決定することとしている。